

平成28年度決算に係る

定期監査調書

平成29年7月

中部総合事務所生活環境局

目 次

1	前年度指摘事項等に対する措置等	1頁
	(1) 指摘事項	
	(2) 監査意見	
2	前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項(口頭指摘を含む。)に対する処理状況	1頁
3	組織及び業務調べ	1頁
4	職員の定員、現員調べ	2頁
5	役付職員の調べ	2頁
6	主な事業に関する調べ	3頁
7	収入証紙取扱額調べ	7頁
8	収入事務処理状況調べ	10頁
	(1) 分担金及び負担金	
	(2) 使用料	
	(3) 手数料	
	(4) 財産収入	
	(5) 諸収入	
	(6) 現金の取扱状況	11頁
9	収入未済額調べ	11頁
10	未収金回収促進のための取り組み状況調べ	12頁
11	不納欠損額調べ	12頁
12	負担金、交付金及び委託料支出状況調べ	13頁
	(1) 負担金	
	(2) 補助金	13頁
	(3) 交付金	
	(4) 委託料	19頁
13	工事請負費調べ	25頁
14	財産に関する調べ	32頁
	(1) 公有財産	
	(2) 金券類の受払状況	32頁
15	財産の貸付及び使用許可調べ	33頁
	(1) 土地及び建物	
	(2) 物品	
16	借受不動産明細調べ	37頁
17	職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ	37頁
	(1) 職員住宅	
	(2) 職員駐車場	
18	自動車(二輪を除く)の管理状況調べ	37頁
19	寄附物件の受納状況調べ	37頁
20	備品の処分状況調べ	37頁
21	現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ	37頁
22	職員旅費の執行状況調べ	37頁
	(1) 旅行伺の事前承認	37頁
	(2) 旅費概算払の精算等	37頁
	(3) 旅費の計算	37頁
	(4) 旅費の適正執行の取組状況等	37頁
23	食品衛生施設の監視の状況	38頁
24	狂犬病予防等の状況	40頁
	(1) 狂犬病予防の状況	
	(2) 動物愛護の状況	
25	環境衛生監視等の状況	41頁
	(1) 環境衛生監視等の状況	
	(2) 環境関係施設監視等の状況	42頁
	(3) 廃棄物処理施設監視等の状況	43頁
26	鳥獣保護等の状況	44頁
	(1) 疾病鳥獣救護等の状況	
	(2) 狩猟免許保有者数の状況	
27	農薬、肥料販売・生産施設監視の状況	44頁
28	食品表示法に基づく食品表示適正化指導の状況	44頁
29	住宅関連許認可等の処理状況の調べ	45頁
	(1) 許認可等の状況	
	(2) 不許認可(取下げ、不受理)の状況	
30	県営住宅入居状況等調べ	46頁
31	県営住宅貸付料収入内訳調べ	48頁
32	意見・要望等	49頁
	(1) 業務に関する意見・要望等	
	(2) 監査委員事務局に対する要望等	

1 前年度指摘事項等に対する措置等

(1) 指摘事項

該当なし

(2) 監査意見

該当なし

2 前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項(口頭指摘を含む。)に対する処理状況

該当なし

3 組織及び業務調べ

局名	課名	係(担当)名	課の主な所掌事務
生活環境局	環境・循環推進課	環境衛生担当	(1)水質汚濁防止に関する事 (2)温泉に関する事 (3)原子力防災モニタリングに関する事 (4)大気汚染防止に関する事 (5)旅館、浴場、理容業など生活衛生営業に関する事
		廃棄物担当	(1)廃棄物の処理に関する事 (2)各種リサイクルに関する事 (3)PCBの処理に関する事 (4)ダイオキシン対策に関する事 (5)浄化槽に関する事
	生活安全課	食品担当	(1)食品衛生に関する事 (2)調理師等食品関係者に関する事 (3)食品の表示に関する事 (4)肥料(分析及び鑑定を除く。)及び農業に関する事 (5)HACCPの普及に関する事
		動物・自然公園担当	(1)狂犬病予防に関する事 (2)動物の愛護及び管理に関する事 (3)鳥獣の保護及び狩猟の適正化に関する事 (4)自然公園及び自然環境の保全に関する事
	建築住宅課	建築住宅担当	(1)建築及び住宅行政に関する事 (2)県営住宅の管理事務に関する事 (3)都市公園に関する事
		営繕設備担当	(1)営繕工事の調査、設計、施工及び指導監督に関する事 (2)景観形成に関する事 (3)屋外広告物に関する事

4 職員の定員、現員調べ

(平成29年4月1日現在)

区分	種別	事務職員		技術職員		現業職員		計		備考
		当該年度	28.4.1現在	当該年度	28.4.1現在	当該年度	28.4.1現在	当該年度	28.4.1現在	
	定員	3	3	26	25	1	1	30	29	
	現員	(0) 3	(0) 3	(0) 27	(0) 25	(0) 1	(0) 1	(1) 31	(1) 29	・倉吉市 ・H28：育児休業
	過不足(△)	0	0	1	0	0	0	1	0	・倉吉市併任 (営繕設備担当係長)
	臨時職員	0	0	0	0	0	0	0	0	
	非常勤職員	3	3	7	7	0	0	10	10	・事務員 2(育児休業代替△1) ・廃棄物適正処理推進指導員 1 ・使用済物品放置対策指導員 1 ・自然保護監視員 1 ・狂犬病予防技術員兼動物愛護技術員 2 ・家賃納付指導員 2 ・建築技師 1(新規)

5 役付職員の調べ

(平成29年7月1日現在)

職名	氏名	在職期間		備考
		年	月	
局長	圓山智則	1	3	
副局長	吉田良平	8	3	(本務) 福祉保健局副局長
副局長	朝倉学		3	(兼) 環境・循環推進課長 (兼) 中部総合事務所地域振興局 中山間地域振興子一ム参事 H27. 4. 1~29. 3. 31生活安全課長
生活安全課長	山根一城		3	H26. 4. 1~H29. 3. 31生活安全課課長補佐
生活安全課参事	小谷博		3	(本務) 西部総合事務所生活環境局生活安全課参事
建築住宅課長	藪中浩行	3	3	(兼) 中部地震住宅支援本部支援幹 (兼) 会計局工事検査課検査専門員
環境・循環推進課課長補佐	竹ノ内由生		3	
環境・循環推進課課長補佐	木村優子	1	3	
環境・循環推進課課長補佐	高田功	3	3	
生活安全課課長補佐	池田亮一		3	
生活安全課課長補佐	門木淳子	2	3	
生活安全課課長補佐	林原稔		3	国立公園満喫プロジェクト担当
生活安全課課長補佐	伊田寿明		3	(本務) 農林局林業振興課課長補佐
建築住宅課課長補佐	松岡正徳	2	3	(兼) 会計局工事検査課課長補佐 (兼) 中部総合事務所県土整備局用地課課長補佐

事業名	決算見込額	財源内訳							
		国庫支出金	一般財源	その他					
不法投棄廃棄物処理事業	716千円		716千円						
将来ビジョン									
政策項目									
ア 目的及び事業の実施状況									
(ア) 目的									
産業廃棄物の不法投棄をはじめとする不適切処理事案に対して、行政、関係機関及び一般県民と連携を取りながら、不法投棄の解決及び未然の防止を図る。									
(イ) 事業の実施状況									
①廃棄物適正処理推進指導員による監視パトロール(17日/月)を実施した。(廃棄物不法投棄対策強化事業)									
②不法投棄監視カメラ及び無人警報装置の設置により、投棄者に対する指導取締を継続実施した。(倉吉市円谷ほか全7基)									
③産業廃棄物不法投棄事案処理対策連絡協議会(5月、9月)を開催し、撤去作業や未然防止対策を協議した。(市町、警察、国土交通省、森林管理署、産廃協会、関係部局)									
④産業廃棄物の不法投棄や野焼き事案については、積極的に警察に情報提供した。									
イ 平成28年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点									
不法投棄監視体制の強化									
①不法投棄監視体制の強化									
②必要時に設置可能な高性能移動式監視カメラ6台を新たに循環型社会推進課に導入(全18台)									
ウ 成果									
①不法投棄の処理状況									
	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
新規発見件数	64	58	42	38	28	23	24	33	31
内、産業廃棄物	1	14	9	16	4	3	2	5	1
処理件数	73	59	44	33	22	15	19	23	19
未処理件数	38	37	35	40	46	54	59	69	81
②警察と連携し、悪質事案に対して厳しく対応した。(警察への通報件数:2件)									
③市町が鳥取県不法投棄廃棄物処理事業補助金を使って6件の撤去を行った。									
エ 課題									
①不法投棄は投棄者による撤去が原則であるが、投棄者不明や判明しても所在不明であることが多く未処理件数が無くならない。									
②投棄量が多量であり、また、地形的な要因から撤去費用が高額となるために処理できない投棄者不明事案が残っている。									
③近年、一般県民によることが否定しきれない不法投棄や野焼き事案が発生しており、市町と協力して啓発を行う必要がある。									
④未処理件数が増加傾向であるため、市町と連携し、計画的に撤去を推進する必要がある。									
⑤高性能移動式監視カメラの導入により、不法投棄が行われている状況の撮影に成功した事案があるが、行為者を特定することが困難となっている。									
事業名	決算見込額	財源内訳							
廃棄物処理業者及び排出事業者の指導の強化	-千円		-千円						
将来ビジョン									
政策項目									
ア 事業目的及び事業の実施状況									
(ア) 目的									
産業廃棄物の適正処理を推進し、県民に信頼される処理業者を育成することを目的に、処理施設及び処理業者の事務所の監視を強化した。									
また、廃棄物処理法上の処理責任者である産業廃棄物の排出事業者に対しても研修を行うなど、優良排出事業者となるために育成を図った。									
(イ) 事業の実施状況									
留意すべき施設(焼却・最終処分)は、頻度を上げて、監視計画を毎月立て、計画的な監視を実施した。(監視実績:315件/年(目標303件/年))									
イ 平成28年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点									
特になし									
ウ 成果									
重点的に監視継続した施設は、廃棄物の保管などの維持管理状況に改善が見られたので今後も継続する。									
エ 課題									
①排出事業者の認識不足による、マニフェストの記載不備等を解消するため、排出事業者への指導を継続していく必要がある。									
②廃棄物の一時保管場所(排出者)については、不適正処理が行われるおそれがあることから、パトロールを実施し、届出の指導や不適正処理が行われていないか確認を行うことが必要である。									

事業名	決算見込額	財源内訳		
		国庫支出金	一般財源	その他
食品衛生指導事業	- 千円		- 千円	
将来ビジョン				
政策項目				

ア 目的及び事業の実施状況

(ア) 目的

食品営業施設等の監視指導、営業の許可、食品等の収去検査及び営業者、消費者等への衛生教育の実施を通じて、食中毒をはじめとする食に関わる事故の未然防止を図る。

(イ) 事業の実施状況

- ① 過去2年間の全国及び本県の食中毒発生状況を考慮し、腸管出血性大腸菌、カンピロバクター、ノロウイルス及び自然毒による食中毒の予防対策に重点的に取り組んだ。
- ② 大量調理施設(旅館・ホテル、仕出屋・弁当屋)、給食施設及び広域流通する食品の製造施設等に対して重点的に監視指導を行った。
- ③ 野生鳥獣肉(ジビエ)について、県が作成したガイドラインに基づき野生鳥獣肉処理施設の監視指導を実施した。

【監視実績】

年度	監視目標 (件数)	重点監視施設監視数(件数)			監視実績 (%)
		大量調理施設 給食施	広域流通食品 製造施	合計	
H25年度	150	77	80	157	105
H26年度	136	48	71	119	88
H27年度	164	64	103	167	102
H28年度	177	86	102	188	106

【衛生教育】

年度	回数	延べ人数
H25年度	39	3060
H26年度	33	1810
H27年度	30	1168
H28年度	27	971

【収去検査】

年度	収去件数	違反件数
H25年度	107	3
H26年度	150	5
H27年度	153	5
H28年度	146	3

143件は基準等に適合していたが、衛生規範不適合が3件あり、これら食品の製造者に対して改善指導を行い、健康被害の発生を防止した。

イ 平成28年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点

ノロウイルス食中毒の重要な予防対策である従事者の健康状態の確認と記録の作成など、食品事業者が調理、製造等の工程を管理するマニュアルの整備及び管理記録の作成による自主衛生管理の推進について、重点的に指導・助言を行った。

また、衛生管理の基本である施設での5S(整理、整頓、清掃、清潔、躰)の実践を徹底するよう、各食品事業者に対して指導を行った。

ウ 成果

- ① 平成28年度は4件の食中毒が発生した。それらの病因物質はノロウイルス1件、カンピロバクター2件、魚類の寄生虫1件であった。(前年度食中毒発生件数 5件(ノロウイルス、魚類の寄生虫、ふぐ毒))
- ② 大量調理施設、給食施設及び広域流通する食品の製造施設等の重点監視については、目標に対し106%の監視指導を実施し、これらの施設においては、管理マニュアルの整備、管理記録の作成等を指導し、衛生管理の向上を図ることができた。
- ③ HACCP導入に前向きな食品事業者に対して、HACCP推進専門員及び産業技術センター相談窓口と連携し、HACCPによる自主衛生管理システムの構築について技術的な助言を行い、衛生管理の向上につながる支援を行った。

※ HACCP(Hazard Analysis and Critical Control Point)

HACCPとは、食品の製造工程内で発生するおそれのある食中毒菌汚染や異物混入を防止する特に重要な工程を管理する衛生管理手法である。FAO/WHO合同食品規格委員会が策定した衛生管理手法の国際標準である。事業者は、自ら使用する原材料や製造方法に応じて管理規定を策定し、衛生管理を実行する。

閣議決定された「日本再興戦略」で食品の輸出促進が求められる中、国内の食品衛生管理の国際標準化を図るため、平成30年にHACCPによる衛生管理の義務化に関し法改正が行われる予定である。

H28 3後,

エ 課題

- ① ノロウイルスによる食中毒は、平成28年度は中部管内で1件の発生であったが、全国的には多数の発生がみられることから、引き続きノロウイルス食中毒に対する予防対策の啓発及び指導に重点的に取り組む必要がある。
- ② 全国的に加熱不十分な食肉等が原因と推察される食中毒が頻発しており、事業者への監視指導と併せ、消費者への注意喚起や啓発を行う必要がある。
- ③ 国際的に広く普及しているHACCPによる衛生管理を普及させ、食品事業者の自主的な衛生管理を向上させる必要がある。また、HACCPの前提条件となる一般衛生管理が確実に実施されるよう、小規模事業者を中心に一般衛生管理の徹底を指導し、衛生管理の底上げを図る必要がある。

事業名	決算見込額	財源内訳		
		国庫支出金	一般財源	その他
わかりやすい食品表示事業	- 千円		- 千円	
将来ビジョン				
政策項目				
<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア) 目的 食品を摂取する際の安全性及び一般消費者の自主的かつ合理的な食品選択の機会を確保するため、食品事業者に対し適正な食品表示の指導を行う。</p> <p>(イ) 事業の実施状況</p> <p>(1) 食品表示制度の周知の取組 食品事業者が食品表示法による新たな表示基準を理解し、経過措置期間内に新基準に適合した表示に切り替えるよう、業種ごとの研修会を福祉保健局と合同で実施するとともに、立入検査及び表示相談時に制度の周知を図った。</p> <p>【食品表示監視実績】 164件 (監視目標に対し163%の監視実績)</p> <p>【食品表示相談件数】 54件</p> <p>【研修会実施状況】 菓子製造業者を対象に平成29年1月に実施(参加者数:43施設54名)</p> <p>(2) 不適正な食品表示の排除</p> <p>① 食品事業者への立入検査時に食品表示法に基づく流通食品の表示調査を実施するとともに、県民から募集した食の安全モニター10名の協力により、不適正表示の早期発見と改善指導に努めた。また、食品事業者からの個別製品の表示内容に係る相談に対して、法規定等を説明し適正な表示の作成を指導した。</p> <p>② 平成27年4月1日に施行された食品表示法及び、消費者に優良誤認を与える表示、広告等を防止する景品表示法の規定について、衛生講習会等の機会を捉え食品事業者に周知啓発を行い、不当表示の排除に努めた。</p> <p>【食品表示違反件数】 10件 不適正な食品表示が確認された10件については、適正な食品表示となるよう改善指導を行った。</p> <p>イ 平成28年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 食品表示法による新たな食品表示への移行を図るため、新たに業種ごとの研修会を開催した。</p> <p>ウ 成果 立入検査及び衛生講習会、表示相談時に食品表示について事業者の説明、助言を行い、食品表示法及び景品表示法の観点から適正な表示を指導することができた。</p> <p>エ 課題</p> <p>① 平成27年4月1日に施行された食品表示法による新たな食品表示制度について、福祉保健局と協力して事業者への周知徹底を図り、経過措置期間終了までに新法に基づく表示への移行を推進する必要がある。</p> <p>② 食品表示については、食品営業許可業種以外の不要許可業種についても対象となることから、不要許可施設の把握に努め、新たな食品表示制度について周知徹底する必要がある。</p> <p>③ 研修会に参加しない事業者や、従前の食品表示も適正に行われていない事業者も若干あり、表示制度に関する基本的な知識のない事業者を中心に、個別にきめ細かな指導が必要である。</p>				

事業名	決算見込額	財源内訳		
		国庫支出金	一般財源	その他
住宅管理費	44,221千円		44,221千円	
将来ビジョン				
政策項目				

ア 目的及び事業の実施状況

(ア) 目的

県営住宅の入居に関すること、修繕や植栽等の管理、共用部分の整備を実施すると共に、入居者からの要望、相談処理等を行うことにより、健康で文化的な生活を営むに足りる団地を維持管理する。

※県営住宅の管理

家賃等金銭に関する事務のうち家賃の決定、減免、家賃の滞納による明渡請求、家賃滞納者に対する損害賠償請求を県で行い、入居に関する事務、維持管理に関する事務、家賃等金銭に関する事務のうち家賃の徴収等を管理代行している市町へ、県が管理している団地については住宅供給公社へ委託している。

市町が管理している団地については、建設後10年経過したものから市町移管(入居者払下)を進め、移管できないものは耐用年数の到来を持って用途廃止とする。

(イ) 事業の実施状況

[維持管理費(工事請負費)]

H28年度44,221千円「総件数5件」

全体管理戸数 629戸 (26団地) 計画的に更新工事を行っている。

- ①量水器取替工事 4団地
- ②給水設備改修工事 1団地
- ③下水道接続工事 1団地
- ④内装修繕工事 1団地
- ⑤解体工事 1団地

[要望・相談]

入居者や周辺住民からの要望や相談は、原則としては管理代行者である住宅供給公社の対応となるが、困難な案件や直接県に相談があった案件などについては連携しながら解決を図っているところである。

(平成21年10月1日からは、一部業務の移管に伴って主に住宅供給公社が対応)

対応が困難となりやすい住民間のコミュニケーション不足から生じる相談、入居者の加齢に伴う単身高齢者の安否確認等の相談が近年増加傾向にある。

平成28年度で対応が困難であった主なもの

- ①施設に関する問題、修繕(3件)
対応例:地震による被害の修繕。
- ②入居条件に関する相談等(8件)
対応例:精神障害者の単身入居に対し、支援団体と連携をしながらサポートも行った。
- ③他人入居者への迷惑行為等(13件)
対応例:住民間の騒音トラブルについて、関係住民と根気よく話し合った結果、騒音がなくなった。

イ 平成28年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点

個人情報の守秘義務等、管理人の置かれる立場も厳しくなっていることから、管理人へ業務の説明を行い、管理人の位置付け、職務について理解いただいた。

ウ 成果

- ①植栽管理、地盤沈下対策、害虫駆除などにより、安全で健康的な生活が営める住環境の維持管理ができた。
- ②生活に密着した要望や相談が多いが、市町、社会福祉施設等と十分な連携を図り、障害者等を支援すると共に、相談者の理解を得ながら住民間の共同生活に伴う問題の改善を行った。

エ 課題

近年、優先入居制度の実施により、単身高齢者、障害者、母子父子世帯の入居が増えており、要望される住環境整備、住民間のかかわり方が変化してきている。団地の管理人から情報を聞き取るなど、入居者との連携を深め、その対応と団地運営について理解を求めよう努力している。

要望・相談は内容が多岐にわたるが、福祉等に関連した専門的な相談も増加傾向にあるため、今まで以上に関係機関との連携した対応が求められている。

7 収入証紙取扱額調べ

(平成29年3月31日現在)

収入科目			件数	単価(円)	証紙はりつけ額(円)	備考			
目	節	細節							
衛生手数料	衛生手数料	動物愛護管理手数料	2	18,000	36,000	特定動物飼養許可			
			2	15,000	30,000	動物取扱業登録			
			10	12,000	120,000	動物取扱業登録更新			
			27	1,500	40,500	動物取扱業責任者研修			
			15	3,000	45,000	収容犬等返還申請手数料			
			43	350	15,050	収容犬等保管手数料			
	計(節)			99		286,550			
	衛生手数料	衛生手数料	食品営業許可等手数料	142	17,600	2,499,200	飲食店営業		
				42	10,500	441,000	喫茶店営業		
				32	15,400	492,800	菓子製造業		
				0	15,400	0	あん類製造業		
				6	15,400	92,400	アイスクリーム類製造業		
				0	21,000	0	乳処理業		
				0	10,500	0	集乳業		
				29	10,500	304,500	乳類販売業		
				3	21,000	63,000	食肉処理業		
				26	10,500	273,000	食肉販売業		
				0	21,000	0	食肉製品製造業		
				31	10,500	325,500	魚介類販売業		
				0	21,000	0	魚介類せり売営業		
				2	17,600	35,200	魚肉練り製品製造業		
				1	21,000	21,000	食品の冷凍又は冷蔵業		
				0	21,000	0	乳製品製造業		
				0	21,000	0	清涼飲料水製造業		
				0	15,400	0	乳酸菌飲料製造業		
				1	21,000	21,000	食用油脂製造業		
				3	17,600	52,800	みそ製造業		
1				17,600	17,600	しょうゆ製造業			
3				17,600	52,800	ソース類製造業			
2				17,600	35,200	酒類製造業			
3				15,400	46,200	豆腐製造業			
0				15,400	0	めん類製造業			
4				21,000	84,000	そうざい製造業			
2				21,000	42,000	缶詰又は瓶詰食品製造業			
51				1,700	86,700	営業許可証再交付・書換交付			
1				10,000	10,000	食鳥処理場変更許可			
6				9,040	54,240	ふぐ処理師試験			
4				2,990	11,960	ふぐ免許証交付			
1				2,430	2,430	ふぐ取扱認証書交付			
1				1,700	1,700	ふぐ取扱認証書再交付			
4				1,700	6,800	ふぐ取扱認証書書換交付			
1				5,600	5,600	製菓衛生師免許証交付			
48				420	20,160	証明書の発行			
計(節)				450		5,098,790			

収入科目			件数	単価(円)	証紙はりつけ額(円)	備考			
目	節	細節							
衛生手数料	衛生手数料	衛生事業許可等手数料	35	5,600	196,000	調理師免許証交付			
			5	3,200	16,000	調理師免許書換交付			
			5	3,600	18,000	調理師免許再交付			
			5	22,000	110,000	旅館業許可			
			2	7,400	14,800	旅館業承継承認			
			1	20,210	20,210	興行場許可			
			1	22,000	22,000	浴場業許可			
			17	16,000	272,000	理美容所開設検査			
			2	13,200	26,400	出張理美容届出			
			2	1,700	3,400	理美容所開設確認証・出張確認書 再交付・追加交付・書換交付			
			1	16,000	16,000	クリーニング所検査			
			0	7,000	0	クリーニング師試験			
			0	5,600	0	クリーニング師免許交付			
			1	35,000	35,000	ビル管理登録(環境衛生総合管理登録を除く)			
			0	45,000	0	ビル管理登録(環境衛生総合管理登録)			
			0	120,000	0	温泉掘削許可			
			0	110,000	0	増掘・動力び装置許可			
			5	35,000	175,000	温泉利用許可			
			1	7,500	7,500	温泉利用承継承認			
			計(節)			83		932,310	
			衛生手数料	衛生手数料	浄化槽保守点検業登録申請手数料	0	31,000	0	浄化槽保守点検業者登録(更新)
			計(節)			0		0	
			衛生手数料	衛生手数料	産業廃棄物処理業許可申請手数料	10	81,000	810,000	産業廃棄物収集運搬業許可
						18	73,000	1,314,000	産業廃棄物収集運搬業更新許可
						6	94,000	564,000	産業廃棄物処分業許可更新
						4	71,000	284,000	産業廃棄物収集運搬業変更許可
						2	74,000	148,000	特別管理産業廃棄物収集運搬業更新
計(節)			40		3,120,000				
衛生手数料	衛生手数料	フロン類回収業者登録等手数料	1	5,000	5,000	フロン充填回収業者登録申請			
			5	4,200	21,000	フロン充填回収業者登録更新			
計(節)			6		26,000				
衛生手数料	衛生手数料	自動車リサイクル法に基づく登録手数料	2	4,000	8,000	使用済自動車引取業登録			
			1	3,500	3,500	使用済自動車引取業登録更新			
			1	4,200	4,200	フロン回収業者登録更新			
計(節)			4		15,700				
目 計			682		9,479,350				
農林水産業手数料	林業手数料	狩猟免許等手数料	4	3,900	15,600	第一・二種銃猟免許試験(鳥獣保護法第49条各号に掲げる者)			
			4	2,800	11,200	わな猟免許試験(鳥獣保護法第49条各号に掲げる者)			
			7	5,200	36,400	第一・二種銃猟免許試験(その他の者)			
			51	4,300	219,300	わな猟免許試験(その他の者)			
			4	1,000	4,000	狩猟免許状再交付			
			50	2,900	145,000	狩猟免許更新			
			221	1,800	397,800	狩猟者登録			
計(節)			341		829,300				
目 計			341		829,300				

収入科目			件数	単価(円)	証紙はりつけ額(円)	備考	
目	節	細節					
土木手数料	土木手数料	建築確認申請手数料	8	5,000	40,000	~ 30㎡	
			43	9,000	387,000	30~ 100	
			70	14,000	980,000	100~ 200	
			12	19,000	228,000	200~ 500	
			1	34,000	34,000	500~ 1,000	
			0	48,000	0	1,000~ 2,000	
			1	24,000	24,000	1,000~ 2,000(公営住宅特例)	
			2	140,000	280,000	2,000~10,000	
			1	240,000	240,000	10,000~50,000	
			0	9,000	0	昇降機	
			0	8,000	0	工作物	
			(計画変更)	3	5,000	15,000	~ 30㎡
				3	9,000	27,000	30 ~ 100
	1	14,000		14,000	100~ 200		
	計(節)			145		2,269,000	
	土木手数料	建築物許可申請手数料		2	33,000	66,000	法43条ただし書きの規定による許可
	計(節)			2		66,000	
	土木手数料	土木手数料	建築物完了検査申請手数料 (中間検査未対象建築物)	11	10,000	110,000	~ 30㎡
				21	12,000	252,000	30~ 100
				54	16,000	864,000	100~ 200
				8	22,000	176,000	200~ 500
				0	36,000	0	500~ 1,000
				0	50,000	0	1,000~ 2,000
				0	120,000	0	2,000~10,000
				0	13,000	0	昇降機
				3	9,000	27,000	工作物
計(節)				97		1,429,000	
土木手数料	土木手数料	建築中間検査申請手数料	0	9,000	0	~ 30㎡	
			0	11,000	0	30~ 100	
			0	15,000	0	100~ 200	
			1	20,000	20,000	200~ 500	
計(節)			1		20,000		
土木手数料	建築確認台帳記載証明手数料		13	650	8,450	建築物台帳記載事項証明	
計(節)			13		8,450		
土木手数料	長期優良住宅認定		10	11,000	110,000		
計(節)			10		110,000		
目計			268		3,902,450		
合計			1,291		14,211,100		

8 収入事務処理状況調べ

(1) 分担金及び負担金

該当なし

(2) 使用料

(平成29年3月31日現在)

(単位:円)

収入科目			件数	調定金額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
目	節	細節							
土木使用料	家屋貸付料	—	233	117,017,622	103,749,984	0	13,267,638	鳥取県営住宅の設置及び管理に関する条例等	
	計(節)		233	117,017,622	103,749,984	0	13,267,638		
	駐車場貸付料	—	150	7,235,425	6,473,452	0	761,973	鳥取県営住宅の設置及び管理に関する条例等	
	計(節)		150	7,235,425	6,473,452	0	761,973		
	公園施設使用料	公園施設使用料	19	153,019	145,814	0	7,205	鳥取県都市公園条例	
	計(節)		19	153,019	145,814	0	7,205		
目 計			402	124,406,066	110,369,250	0	14,036,816		
行政財産使用料	行政財産使用料	生活安全課	1	4,500	4,500	0	0	鳥取県行政財産使用料条例	
		建築住宅課	25	307,214	307,214	0	0		
	計(節)		26	311,714	311,714	0	0		
目 計			26	311,714	311,714	0	0		
合 計			428	124,717,780	110,680,964	0	14,036,816		

(3) 手数料

(平成29年3月31日現在)

(単位:円)

収入科目			件数	調定金額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
目	節	細節							
衛生料	衛生手数料	動物愛護管理手数料	1	3,000	3,000	0	0	収容犬等返還申請手数料	
		動物愛護管理手数料	1	350	350	0	0	収容犬等保管手数料	
		産廃処理業許可申請手数料	2	154,000	154,000	0	0	廃棄物処理法	
		フロン類回収業者登録等手数料	1	5,000	5,000	0	0	フロン排出抑制法	
目 計			5	162,350	162,350	0	0		
合 計			5	162,350	162,350	0	0		

(4) 財産収入

該当なし

(5) 諸収入

(平成29年3月31日現在)

(単位:円)

収入科目			件数	調定金額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
目	節	細節							
雑入	雑入	コピー料金等	56	2,670	2,670	0	0	情報公開条例第17条	
		県営住宅太陽光発電売電料	24	765,498	707,179	0	58,319	太陽光発電からの電力余剰需給契約	
		県営住宅駐車場使用料	1	3,000	3,000	0	0	鳥取県営住宅家賃等徴収事務処理要領	
		県営住宅管理人報酬 誤支給額返納	2	23,353	23,353	0	0	鳥取県営住宅家賃等徴収事務処理要領	
		行政財産の未許可使用物件に係る不当利得返還請求	1	75,000	75,000	0	0	鳥取県行政財産使用料条例	
目 計			84	869,521	811,202	0	58,319		
合 計			84	869,521	811,202	0	58,319		

(6) 現金の取扱状況
ア 現金取扱状況

(平成29年3月31日現在)
(単位:円)

収入科目(節)	収入済額	備考
家屋等賃付料	3,024,600 (172件)	
衛生手数料	162,350	収容犬等返還申請手数料(1件)3,000円 収容犬等保管手数料(1件)350円 産業廃棄物処理業許可申請手数料(2件)154,000円 フロン類回収業者登録等手数料(1件)5,000円
雑入	2,670	コピー代金(56件)
合計	3,189,620	

(平成29年3月31日現在)

イ つけ銭の状況	備考
つけ銭の有無	
有	20,000 家屋等賃付料

9 収入未済額調べ

(平成29年3月31日現在)
(単位:円)

収入科目	区分	過年度				現年度				収入未済額 A+B	未収理由	
		前年度 以前からの繰越額	左のうち 収入済額	不納 欠損額	収入 未済額 A	収入未済額の調定年度内訳	調定額	収入済額	収入未済額 B			
						24年度 以前	25年度	26年度				
土木使用料	家屋等賃付料	4,376,298	2,000,900	0	2,375,398	1,796,188	205,600	373,610	112,641,324	101,749,084	10,892,240	13,267,638
	計(節)	4,376,298	2,000,900	0	2,375,398	1,796,188	205,600	373,610	112,641,324	101,749,084	10,892,240	13,267,638
	家屋等賃付料	197,071	134,800	0	62,271	39,235	3,200	19,836	7,038,354	6,338,652	699,702	761,973
	計(節)	197,071	134,800	0	62,271	39,235	3,200	19,836	7,038,354	6,338,652	699,702	761,973
公園施設使用料	公園施設使用料	5,764	0	0	5,764	2,882	1,441	1,441	147,255	145,814	1,441	7,205
	計(節)	5,764	0	0	5,764	2,882	1,441	1,441	147,255	145,814	1,441	7,205
目計		4,579,133	2,135,700	0	2,443,433	1,838,305	210,241	394,887	119,826,933	108,233,550	11,593,383	14,036,816
雑入	コピー料金等	0	0	0	0	0	0	0	2,670	2,670	0	0
	県営住宅太陽光発電 売電料	0	0	0	0	0	0	0	765,498	707,179	58,319	58,319
	県営住宅駐車場使用 料	0	0	0	0	0	0	0	3,000	3,000	0	0
	県営住宅管理人報酬 戻支給額返納	0	0	0	0	0	0	0	23,353	23,353	0	0
行政財産の未許可使用 物件に係る不当利得返 還請求	0	0	0	0	0	0	0	75,000	75,000	0	0	
目計		0	0	0	0	0	0	0	869,521	811,202	58,319	58,319
合計		4,579,133	2,135,700	0	2,443,433	1,838,305	210,241	394,887	120,696,454	109,044,752	11,651,702	14,095,135

10 未収金回収促進のための取り組み状況調べ

収入科目及び金額		目	節	細 節	収入未済額(円)			
		土木使用料	家賃貸付料		14,036,816			
債権管理事務取扱要領の作成の有無			<input checked="" type="checkbox"/> 作成済み (H25年4月作成) (未作成の場合、その理由)		・ 未作成			
債権分類の実施(未納者の分類を行っているか) (要領等で分類の区分、考え方を定めた部分の写しを添付すること。)			<input checked="" type="checkbox"/> 実施済 (未実施の場合、その理由)		・ 未実施			
区分	相手方	相手方の状況	実人員	督促状発行	催 告	臨戸訪問 面談	分納件数	回収委託
現年度分	個人	C	6 人	1,229 人	<input checked="" type="checkbox"/> 文書 <input checked="" type="checkbox"/> 電話	臨戸訪問 247人	1 人	-
	個人	D	82 人					
過年度分	個人	B	3 人		<input checked="" type="checkbox"/> 文書 <input checked="" type="checkbox"/> 電話	臨戸訪問 73人	5 人	2 人
	個人	C	5 人					
	個人	D	3 人					
	個人	E	1 人					
(債権分類) A 債権の消滅、免責決定 B 債権者が所在不明、無資力、保証人に資力がないなど、実質的に回収が困難なもの C ある程度の回収は見込まれるが全額の回収は見込まれないもの D 分割により継続的に回収され又は多少の遅れはあるが、未収金額が減少し完納が見込めるもの E 債権者と支払について交渉中のもの F 未納理由等を把握していないなど回収の可能性が判断できないもの (上記の具体的な取組内容) ・家賃等の納期限後20日以内に毎月情報センターからの滞納者のリストを基に、発送時点での納入状況を再確認し、未納の者について督促状を発行した。 ・家賃等の納入が2か月以上遅延している者について、情報センターからリストを基に、発送時点での納入状況を再確認し、未納の者について催告書を発行し、その保証人に納付指導通知を発行した。 ・新規滞納者、飛び納付者、催告対象者について、臨戸訪問等で状況を把握し、個々に応じた(年金・各種手当受給時の納付、短期間の分納等)対応により滞納の解消に努めた。 ・職員による交渉を続けても、納付の進展が期待できず、無駄な人件費がかかると判断される者については、回収委託対象者として住まいまちづくり課へ報告した。 (上記以外の取組) ・定期的に支払いがあるものについては、納付に遅れがあれば新たな滞納が発生しないよう納付指導を行った。 ・分納誓約者については、誓約通り支払いされているか確認を行った。 ・生活保護者については、各市町の生活保護担当課と連携し、生活保護費を直接県へ支払うよう代理納付を行うよう調整した。 ・退去滞納者について連絡が取れない場合、保証人等へも連絡し、支払いを促した。								
(取組の効果) ・収入の状況により滞納額を一度に支払えない者について、現年度新たに3名と分納誓約を結び、滞っていた家賃を徴収した。 ・生活保護を受給している20名について代理納付を行い確実に家賃を徴収した。								

11 不納欠損額調べ 該当なし

12 負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ

(1)負担金 該当なし

(2)補助金

予算科目 (食品衛生指導費)

(平成29年3月31日現在)

① 国補分 該当なし

② 単県分

(単位:円)

補助金等の名称 (補助金の創設年度)	交付先	間接	補助対象経費	実施計画承認 又は内示 年月日	着手 年月日	額の確定 年月日	支出の状況			備考
							補助率及び 補助金額	交付申請 年月日	完了 年月日	
食の安全安心 HACCP推進事業補助金(平成27年度)	有限会社ミート ハウスしょうじ		938,800 (補助率:1/2)		H28.7.16	H28.9.12	精算払	H28.9.21	469,000	文書ID
HACCP推進事業				H28.6.15	H28.7.21	H28.8.1				
単県分計				H28.6.20	H28.9.7					
表の補足説明	1 「交付申請年月日」及び「交付決定年月日」欄の()書きは、変更のあるものの当初の年月日である。 2 翌年度繰越分の期間・繰越事業費を「備考」欄に記載する場合の()書きは補助金相当額である。									

(2)補助金

予算科目 (環境保全費)

(平成29年3月31日現在)

① 国補分 該当なし

② 単県分

(単位:円)

補助金等の名称 (補助金の創設年度)	交付先	間接	補助対象経費	実施計画承認 又は内示 年月日	着手 年月日	額の確定 年月日	支出の状況			備考
							補助率及び 補助金額	交付申請 年月日	完了 年月日	
鳥取県子どもエコクラブ活動支援補助金 (平成18年度)	倉吉市	全部	1,210,700 (補助率:間接補助金額の1/2)		-		精算払	-	-	文書ID 16- 00062886
環境学習・活動				H28.7.8						
				H28.8.1						
鳥取県子どもエコクラブ活動支援補助金 (平成18年度)	湯梨浜町	全部	416,200 (補助率:間接補助金額の1/2)		-		精算払	-	-	文書ID 16- 00053347
環境学習・活動				H28.6.30						
				H28.7.11						
鳥取県子どもエコクラブ活動支援補助金 (平成18年度)	北栄町	全部	1,342,600 (補助率:間接補助金額の1/2)		-		精算払	-	-	文書ID 16- 00067517 補正有 16- 00038542
環境学習・活動				H28.5.25						
				H28.8.9						
			671,300							

補助金等の名称 (補助金の創設年度)	交付先	間 接	補助対象経費	実施計画承認 又は内示 年月日	着手 年月日	額の確定 年月日	支出の状況			備考
				交付申請 年月日	完了 年月日	検査 年月日	概算払 精算払 の別	支出 年月日	金額	
				交付決定 年月日	実績報告 年月日	審査・実地 調査年月日				
鳥取県子どもエコクラブ活動支援補助金 (平成18年度)	琴浦町	全部	473,200		-		精算払	-	-	文書ID 16- 00054300
環境学習・活動			(補助率:間接補助金額の1/2)	H28.6.27	-					
鳥取県子どもエコクラブ活動支援補助金 (平成18年度)	三朝町	全部	236,600				精算払	-	-	文書ID 16- 00069833
環境学習・活動			(補助率:間接補助金額の1/2)	H28.7.20						
鳥取県子どもエコクラブ活動支援補助金 (平成18年度)	三朝町	全部	51,800		-		精算払	-	-	文書ID 16- 00069833
環境学習・活動			(補助率:間接補助金額の1/2)	H28.7.28						
鳥取県不法投棄廃棄物処理事業補助金 (23年度)	倉吉市	直接	(960,120) 907,200		H28.12.26	-	精算払	-	-	文書ID 16- 00125770 (交付決定通知)
不法投棄廃棄物処理事業			補助率:1/2	H28.12.13	-					
鳥取県不法投棄廃棄物処理事業補助金 (23年度)	三朝町	直接	(480,000) 453,000			-	精算払	-	-	文書ID 16- 00165555
不法投棄廃棄物処理事業			補助率:1/2	H28.12.19	-					
鳥取県不法投棄廃棄物処理事業補助金 (23年度)	三朝町	直接	(146,880) 0			H29.3.10	精算払	-	-	文書ID 16- 00165555
不法投棄廃棄物処理事業			補助率:1/2	H28.12.22	-					
鳥取県不法投棄廃棄物処理事業補助金 (23年度)	琴浦町	直接	(73,440) 0			H29.1.10	精算払	-	-	文書ID 16- 00119290
不法投棄廃棄物処理事業			補助率:1/2	H28.12.22	-					
鳥取県不法投棄廃棄物処理事業補助金 (23年度)	琴浦町	直接	(76,842) 51,001		H28.8.1	H28.12.6	精算払	H28.12.12	25,500	文書ID 16- 00119290
不法投棄廃棄物処理事業			補助率:1/2	H28.6.10	H28.9.30					
鳥取県不法投棄廃棄物処理事業補助金 (23年度)	北栄町	直接	(38,421) 25,500		H28.7.6	H28.11.21	精算払	-	-	文書ID 16- 00131944 (交付決定通知)
不法投棄廃棄物処理事業			補助率:1/2	H28.7.6	H28.11.21					
鳥取県不法投棄廃棄物処理事業補助金 (23年度)	北栄町	直接	(500,000) 473,040			H29.3.14	精算払	-	-	文書ID 16- 00131944 (交付決定通知)
不法投棄廃棄物処理事業			補助率:1/2	H28.12.22	H29.3.24					
鳥取県不法投棄廃棄物処理事業補助金 (23年度)	北栄町	直接	(250,000) 236,520			H29.3.30	精算払	-	-	文書ID 16- 00131944 (交付決定通知)
不法投棄廃棄物処理事業			補助率:1/2	H29.1.10	H29.3.30					
低濃度PCB汚染機器処理支援事業補助金 (26年度)	昭和化学工業株式会社	直接	846,000			H28.12.12	精算払	H29.2.17	200,000	文書ID 16- 00150606
低濃度PCB機器処理支援事業			補助率:1/2 (限度:100千円/台)	H28.5.18	H29.1.10					
低濃度PCB機器処理支援事業補助金 (26年度)	有限会社サンエム製作所	直接	200,000			H28.5.31	精算払	H28.12.6	50,000	文書ID 16- 00115665
低濃度PCB機器処理支援事業			補助率:1/2 (限度:100千円/台)	H28.8.1	H28.11.15					
低濃度PCB機器処理支援事業補助金 (26年度)	有限会社サンエム製作所	直接	100,000			H28.10.12	精算払	H28.12.6	50,000	文書ID 16- 00115665
低濃度PCB機器処理支援事業			補助率:1/2 (限度:100千円/台)	H28.8.4	H28.11.24					

補助金等の名称 (補助金の創設年度)	交付先	間接	補助対象経費	実施計画承認 又は内示年月日	着手年月日	額の確定年月日	支出の状況			備考
				交付申請年月日	完了年月日	検査年月日	概算払 精算払の別	支出年月日	金額	
事業の内容			補助率及び補助金額	交付決定年月日	実績報告年月日	審査・実地調査年月日				
低濃度PCB汚染機器 処理支援事業補助金 (26年度)	医療法人社団 福岡整形外科 医院	直接	398,000	-	H28.8.25	H28.9.30	精算払	H28.10.11	199,000	文書ID 16- 00089976
低濃度PCB機器処理 支援事業			補助率:1/2 (限度:100千円/台)	H28.6.16	H28.9.1	-				
低濃度PCB機器処理 支援事業	株式会社 寺方 工作所	直接	199,000	H28.6.22	H28.9.20	-	精算払	H28.9.14	221,000	文書ID 16- 00077338
低濃度PCB汚染機器 処理支援事業補助金 (26年度)			442,400	-	H28.8.9	H28.9.6				
低濃度PCB機器処理 支援事業	株式会社 寺方 工作所	直接	221,000	H28.6.3	H28.8.30	-	精算払	H28.9.14	221,000	文書ID 16- 00077338
低濃度PCB機器処理 支援事業			補助率:1/2 (限度:100千円/台)	H28.6.2	H28.8.18	-				
鳥取県国立公園清 掃活動費補助金 (平成11年度)	大山国 立公園 協会琴 浦町支 部	直接	600,000	-	-	-	概算払	H28.5.16	150,000	文書ID16- 00010315
大山隠岐国立公園 (一向平、船上山)の 清掃活動			(補助率:1/4)	H28.4.11	-	-				
鳥取県希少野生動 植物補助金 (平成16年度)	原オキ ナグサ を守る 会	直接	(265,000) 271,214	-	H28.4.7	H28.12.7	概算払	H28.4.26	250,000	文書ID 16- 0000534
生育環境整備、生育状 況調査、不法採取監視			補助率:10/10 (限度額 250,000)	H28.4.1	H28.11.26	-				
鳥取県希少野生動 植物補助金 (平成16年度)	オキナ グサを 守る会	直接	(250,000) 250,000	H27.4.5	H28.12.6	H28.12.6	概算払	H28.4.18	250,000	文書ID 16- 0000509
生育環境整備、生育状 況調査、不法採取監視			補助率:10/10 (限度額 250,000)	H28.4.1	H28.11.3	-				
鳥取県希少野生動 植物補助金 (平成16年度)	鳥取県 昆虫同 好会	直接	(270,930) 275,100	-	H28.4.5	H28.11.11	概算払	H28.4.18	250,000	文書ID 16- 0000509
生育環境整備、生育状 況調査、不法採取監視			補助率:10/10 (限度額 250,000)	H28.4.1	H28.11.3	-				
鳥取県希少野生動 植物補助金 (平成16年度)	鳥取県 昆虫同 好会	直接	(276,995) 276,967	-	H28.5.17	H29.1.11	概算払	H28.5.26	250,000	文書ID 16- 00022439
生育環境整備、生育状 況調査、不法採取監視			補助率:10/10 (限度額 250,000)	H28.5.11	H28.12.31	-				
とつとりの自然の豊 かさとの魅力発信 事業補助金 (平成27年度)	原環境 保全組 合	直接	119,900 (限度額 100,000)	-	H28.7.22	-	概算払	H28.8.10	100,000	文書ID 16- 00058985
生物多様性の保全 等			100,000	H28.7.21	-	-				
生物多様性の保全 等	原環境 保全組 合	直接	100,000	H28.7.22	-	-	概算払	H28.8.10	100,000	文書ID 16- 00058985
とつとりの自然の豊 かさとの魅力発信 事業補助金 (平成27年度)			119,900 (限度額 100,000)	H28.7.21	-	-				

補助金等の名称 (補助金の創設年度)	交付先	間接	補助対象経費	実施計画承認 又は内示 年月日	着手 年月日	額の確定 年月日	支出の状況			備考
							概算払 精算払 の別	支出 年月日	金額	
事業の内容			補助率及び 補助金額	交付申請 年月日 交付決定 年月日	完了 年月日 実績報告 年月日	検査 年月日 審査・実地 調査年月日				
とつとりの自然の豊 かさとの魅力発信 事業補助金 (平成27年度)	天神川 の魚を 守る会	直接	100,000 (限度額 100,000)	-	H28.5.9	H29.3.1	概算払	H28.5.16	100,000	文書ID 16- 00017382
生物多様性の保全 等			H28.4.22	H29.2.28	-					
単県分計			100,000	H28.5.9	H29.2.28	H29.2.28			1,795,500	
表の補足説明	1 「交付申請年月日」及び「交付決定年月日」欄の()書きは、変更のあるものの当初の年月日である。 2 翌年度繰越分の期間・繰越事業費を「備考」欄に記載する場合の()書きは補助金相当額である。									

予算科目 (狩猟費)

(平成28年3月31日現在)

① 国補分 該当なし

② 単県分

(単位:円)

補助金等の名称 (補助金の創設年度)	交付先	間接	補助対象経費	実施計画承認 又は内示 年月日	着手 年月日	額の確定 年月日	支出の状況			備考
							概算払 精算払 の別	支出 年月日	金額	
事業の内容			補助率及び 補助金額	交付申請 年月日 交付決定 年月日	完了 年月日 実績報告 年月日	検査 年月日 審査・実地 調査年月日				
鳥取県射撃環境改 善事業 (平成24年度)	三朝町	-	(55,510) 18,499	-	-	H29.1.20	精算払	H29.1.26	11,406	文書ID 16-0009 6213
猟銃を所持する者 に対する射撃練習や法 定講習受講の支援、 ガバメントハンター 育成			H28.10.12	H28.12.21	-					
鳥取県射撃環境改 善事業 (平成24年度)	琴浦町	-	(43,200) 29,450	-	-	H29.1.13	精算払	H29.1.19	9,816	文書ID 16-0009 5708
猟銃を所持する者 に対する射撃練習や法 定講習受講の支援、 ガバメントハンター 育成			H28.10.12	H28.12.26	-					
若手猟師参入促進 補助金 (平成27年度)	個人 15件	-	319,900	-	-	H29.2.20他	精算払	H29.2.28 他	319,900	文書ID 16- 00155189
若者の狩猟免許取 得の支援			H29.2.17他	H29.2.15他	-					
単県分計			(補助率: 10/10) 319,900	H29.2.20他	H29.2.17他	H29.2.20他			341,122	
表の補足説明	1 「交付申請年月日」及び「交付決定年月日」欄の()書きは、変更のあるものの当初の年月日である。 2 翌年度繰越分の期間・繰越事業費を「備考」欄に記載する場合の()書きは補助金相当額である。									

① 国 補 分

補助金等の名称	交付先	間接	補助対象経費	実施計画承認又は内示年月	着手年月日	額の確定年月日	支出の状況			備考
				交付申請年月日	完了年月日	検査年月日	概算払 精算払 の別	支出 年月日	金額	
事業の内容			補助率及び補助金額	交付決定年月日	実績報告年月日	審査・実地調査年月				
平成28年度鳥取県震災に強いまちづくり促進事業補助金	倉吉市	一部	(8,781,000)	H28.4.1	H28.6.1	H29.4.11	精算払	-	-	文書ID 17- 00006607
民間建築物耐震診断等に対する間接補助			22,264,000	(H28.5.10)	H29.3.31	H29.4.6				
			(補助率:1/4,1/6)							
			(1,675,000)	(H28.5.12)						
			4,381,000	H29.3.29	H29.4.3	H29.4.6				
平成28年度鳥取県福祉のまちづくり推進事業補助金	倉吉市	-	(700,000)	H28.6.1	H28.9.12	H29.4.11	精算払	-	-	文書ID 17- 00006757
福祉のまちづくり推進に要する経費への助成			10,038,000	(H28.6.16)	H29.3.27	H29.4.6				
			(補助率:1/4,1/6)							
			(131,000)	(H28.6.24)						
			1,875,000	H29.3.1	H29.3.29	H29.4.6				
平成28年度鳥取県アスベスト撤去支援事業補助金	倉吉市	-	(20,000,000)	H28.6.1	H28.6.21	H29.4.11	精算払	-	-	文書ID 17- 00006854
民間建築物アスベスト除去に対する間接補助			23,298,000	(H28.6.15)	H29.3.31	H29.4.6				
			(補助率:1/4,1/6)							
			(5,000,000)	(H28.6.21)						
			5,824,000	H28.12.21	H29.3.24	H29.4.6				
平成28年度鳥取県震災に強いまちづくり促進事業補助金	湯梨浜町	一部	(8,634,000)	H28.5.6	H28.5.27	H29.4.11	精算払	-	-	文書ID 17- 00007598
民間建築物耐震診断等に対する間接補助			771,000	(H28.5.13)	H29.3.31	H29.4.10				
			(補助率:1/4,1/6)							
			(2,097,000)	(H28.5.20)						
			180,000	H29.3.29	H29.3.31	H29.4.10				
平成28年度鳥取県震災に強いまちづくり促進事業補助金	北栄町	一部	(1,571,000)	H28.5.6	H28.7.1	H29.4.11	精算払	-	-	文書ID 17- 00007028
民間建築物耐震診断等に対する間接補助			2,121,000	(H28.5.13)	H29.3.31	H29.4.7				
			(補助率:1/4,1/6)							
			(362,000)	(H28.5.20)						
			497,000	H28.11.25	H29.3.31	H29.4.7				
平成28年度鳥取県震災に強いまちづくり促進事業補助金	琴浦町	一部	0	H28.6.1	H28.6.16	H29.4.11	精算払	-	-	文書ID 17- 00007427
民間建築物耐震診断等に対する間接補助			3,573,000	H28.6.2	H29.3.31	H28.4.7				
			(補助率:1/4,1/6)							
			0							
			621,000	H28.6.7	H29.3.31	H28.4.7				
平成28年度鳥取県震災に強いまちづくり促進事業補助金	三朝町	一部	(12,768,000)	H28.5.6	---	H29.4.11	精算払	-	-	文書ID 16- 00161336 (事業中止のため 補助額0円)
民間建築物耐震診断等に対する間接補助			0	(H28.5.13)	---	H29.4.6				
			(補助率:1/4,1/6)							
			(3,192,000)	(H28.5.20)						
			0	H29.3.1	H29.3.30	---				
										0
表の補足説明	1 「交付申請年月日」及び「交付決定年月日」欄の()書きは、変更のあるものの当初の年月日である。 2 翌年度繰越分の期間・繰越事業費を「備考」欄に記載する場合の()書きは補助金相当額である。									

② 単 県 分

該当なし

予算科目 (公園費)

① 国 補 分 該 当 な し

(平成29年3月31日現在)

② 単 県 分

(単位:円)

補助金等の名称	交付先	間 接	補助対象経費	実施計画承認又は内示年月日	着手年月日	額の確定年月日	支出の状況			備考
				交付申請年月日	完了年月日	検査年月日	概算払 精算払 の別	支出年月日	金額	
事業の内容	補助率及び補助金額	交付決定年月日	実績報告年月日	審査・実地調査年月日						
花と緑のフェア開催事業負担金	「花と緑のフェア」中部地区実行委員会	—	462,666		H28.6.4	H28.6.27	精算払	H28.7.1	450,000	文書ID 16-00046 477
花と緑のフェア開催事業負担金の交付			(補助率:1/3)	H28.5.20	H28.6.5					
			450,000	H28.5.27	H28.6.24					
									450,000	
表の補足説明		1 「交付申請年月日」及び「交付決定年月日」欄の()書きは、変更のあるものの当初の年月日である。 2 翌年度繰越分の期間・繰越事業費を「備考」欄に記載する場合の()書きは補助金相当額である。								

予算科目 (住宅建設費)

① 国 補 分 該 当 な し

(平成29年3月31日現在)

② 単 県 分

(単位:円)

補助金等の名称 (補助金の創設年度)	交付先	間 接	補助対象経費	実施計画承認又は内示年月日	着手年月日	額の確定年月日	支出の状況			備考
				交付申請年月日	完了年月日	検査年月日	概算払 精算払 の別	支出年月日	金額	
事業の内容	補助率及び補助金額	交付決定年月日	実績報告年月日	審査・実地調査年月日						
平成27年度とっとり住まいる支援事業補助金 (平成26年度)	個人 62件	—	36,308,000	—	H27.5.11他	H28.5.31他	精算払	H28.6.7他	34,238,000	文書ID: 16-00031 841
基本助成 県産材活用助成 伝統技能活用助成 子育て支援助成			(補助率:10/10)	H27.4.28他	H28.5.23他	H28.5.26他				
			2,900,000							
			27,958,000	H27.5.11他	H28.5.26他	H28.5.26他				
平成28年度とっとり住まいる支援事業補助金 (平成27年度)	個人 226件	—	116,078,000	—	H28.4.10他	H28.9.5他	精算払	H28.9.9他	70,145,000	文書ID: 16-00001 344
基本助成 県産材活用助成 伝統技能活用助成 子育て支援助成			(補助率:10/10)	H28.4.1他	H28.8.29他	H28.8.29他				
			4,140,000							
			89,888,000	H28.4.6他	H28.8.29他	H28.8.29他				
7,100,000										
14,950,000										
									104,383,000	
表の補足説明		1 「交付申請年月日」及び「交付決定年月日」欄の()書きは、変更のあるものの当初の年月日である。 2 翌年度繰越分の期間・繰越事業費を「備考」欄に記載する場合の()書きは補助金相当額である。								

(3) 交付金 該 当 な し

(4) 委託料

ア 工事関係委託料【一般会計(明許)】

(平成29年3月31日現在) (単位: 円)

予算科目 (目)	国 単 の 別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当初契約			入札等 年月日 (契約保証金 納付等年月日)	完了 年月日	支出の状況			備 考
				(起工年月日) 設計額	(契約年月日) 契約額	契約 期間			支出 区分	支出 年月日	金額	
畜産振興費 060202												
最終契約金額が 300万円未満の もの										2,430,000		
目 計										2,430,000		
合 計										2,430,000		

ア 工事関係委託料【一般会計(通次)】

(平成29年3月31日現在) (単位: 円)

予算科目 (目)	国 単 の 別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当初契約			入札等 年月日 (契約保証金 納付等年月日)	完了 年月日	支出の状況			備 考
				(起工年月日) 設計額	(契約年月日) 契約額	契約 期間			支出 区分	支出 年月日	金額	
特別支援学校費 100502	国 補	県立倉吉養護学校 水治訓練室増築工 事に係る工事監理	(有)井手添建築設 計事務所	(H27.7.22) 3,514,320	(H27.8.24) 3,321,000	H27.8.24~ H28.7.29	H27.8.19 (免除)	H28.6.29	精	H28.7.22	326,860	H27→H28 継続費 H28現年 820,280円
最終契約金額が 300万円未満の もの												
目 計											326,860	
合 計											326,860	

(4) 委託料
ア 工事関係委託料【一般会計(現年)】 (平成29年3月31日現在) (単位:円)

予算科目 (目)	国 庫 単 位 の 別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当初契約			入札等 年月日 (契約保証金 納付等年月日) 契約形態	了 年月日 履行検査 年月日	支出 年月日	金額	備 考
				(起工年月日) 設計額	(契約年月日) 契約額	契約 期間					
財産管理費 020107											
最終契約金額が 300万円未満の もの									2,895,480		
目 計									2,895,480		
総合事務所費 020115	国 庫	中部総合事務所エネルギー棟増築工 事に係る工事監理(設備)	(株)エクス・プラン	(H28.6.16) 3,657,960 (H28.12.13) 4,202,280	(H28.7.15) 3,466,800 (H28.12.13) 3,981,960	H28.7.15~ H29.10.20 H28.7.15~ H29.10.20	H28.7.6 (免除) 制限付		H28.10.25 H29.1.17	693,360 693,360	H28→H29継続費
最終契約金額が 300万円未満の もの									3,586,460		
目 計									4,973,180		
計画調査費 020202	単 位	衛生環境研究所スクラバー増設ほか 工事に係る実施設計委託	(株)構設備設計事務 所	(H28.5.12) 3,286,440	(H28.6.9) 3,006,720	H28.6.9~ H28.9.2	H28.6.1 (免除) 制限付		H28.10.4	591,840	衛生環境研究所費 2,414,880円
最終契約金額が 300万円未満の もの									591,840		
目 計									4,298,400		
スポーツ振興費 020205	単 位	県立吉体育文化会館バリアフリー 化改修工事に係る実施設計委託	(有)エイディエム設計 研究室	(H28.5.10) 4,543,560 (H28.10.25) 4,543,560	(H28.6.6) 4,298,400 (H28.10.25) 4,298,400	H28.6.6~ H28.10.28 H28.6.6~ H28.11.30	H28.6.1 (免除) 制限付		H29.1.13	4,298,400	
最終契約金額が 300万円未満の もの									4,298,400		
目 計									4,298,400		
予防費 040103											
最終契約金額が 300万円以下のもの									329,400		
目 計									329,400		

予算科目 (目)	国 庫 の 別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当初契約				入札等 年月日 (契約保証金 納付等年月日)	了 年月日 完 年月日	支出の状況		備 考	
				(起工年月日) 設計額	(契約年月日) 契約額	契約 期間	契約 形態			支出 区分	支出 年月日		金額
衛生環境研究所費 040106	単 県	衛生環境研究所スクラバー増設ほか 工事に係る実施設計委託	(株)構設備設計事務 所	(H28.5.12) 3,286,440	(H28.6.9) 3,006,720	H28.6.9~ H28.9.2	H28.6.1 (免除)	H28.9.2	精	H28.10.4	2,414,880	計画調査費 591,840円	
最終契約金額が 300万円未満の もの							制限付						
目 計											2,414,880		
環境保全費 040204	国 庫	中国自然歩道(一向平)測量設計業 務委託(経済対策)	構コンサルタント(株)	(H29.2.17) 9,774,000	(H29.3.22) 8,208,000	H29.3.22~ H29.11.30	H29.3.15 (免除)						
最終契約金額が 300万円未満の もの							制限付						
目 計			(株)ジーアイシー	(H29.2.15) 3,412,800	(H29.3.15) 3,132,000	H29.3.15~ H29.9.29	H29.3.8 (免除)						
職業訓練校費 050202							制限付						
最終契約金額が 300万円未満の もの											4,498,200		
目 計											4,498,200		
栽培漁業センター費 060510	国 庫	鳥取県栽培漁業センターマサバ・キジ ハタ生産施設整備事業に係る地質調 査委託	(株)ウエスコ鳥取支社	(H29.2.16) 4,607,280	(H29.3.16) 4,212,000	H29.3.16~ H29.6.30	H29.3.8 (免除)						
最終契約金額が 300万円未満の もの							制限付						
目 計													

予算科目 (目)	国補 単 の別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当初契約				入札等 年月日 (契約保証金 納付等年月日) 契約形態	支出の状況			備 考		
				(起工年月日) 設計額	(契約年月日) 契約額	変更契約(最終) (契約年月日) 契約額	契約 期間		完了 年月日	支出 区分	支出 年月日		金額	
														履行検査 年月日
公園費 080503														
最終契約金額が 300万円未満の もの													528,120	
目 計													528,120	
住宅管理費 080601														
最終契約金額が 300万円未満の もの													3,153,600	
目 計													3,153,600	
教育財産管理費 100106														
最終契約金額が 300万円未満の もの													8,969,400	
目 計													8,969,400	
特別支援学校費 100502	国補	県立倉吉養護学校水治訓練室増築 工事に係る工事監理	(有)井手添建築設計 事務所	(H27.7.22) 3,514,320	(H27.8.24) 3,321,000	H27.8.24~ H28.7.29	H27.8.19 (免除)	H28.6.29	精	H28.7.22	802,280	H27→H28継続費 H28通次 326,860円		
目 計							制限付	H28.7.5			1,546,560			
最終契約金額が 300万円未満の もの													2,348,840	
目 計													2,348,840	
合 計													35,001,340	

(平成29年3月31日)(単位:円)

(4)委託料
イ その他の委託料(工事関係を除く)

予算科目 (目)	国補 単 の別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当初契約			入札等 年月日 (契約保証金 納付等年月 日)	完了 年月日	支出の状況			備考	
				予定価格	変更契約(最終)				契約形態	支出 区分	支出 年月日		金額
					(契約年月日) 契約額	(契約年月日) 契約期間							
予防費 040103	単県	水管理所脱臭装置保守点 検委託	株式会社 ショウワ 企画	306,720	(H28.5.18) 295,920	H28.5.18 H29.2.28	- (免除)	H28.11.14 H28.11.14	精	H28.11.25	295,920	文書ID:16-00025970	
予定価格が20万 円未満のもの 目計											108,000		
環境衛生連絡 調整費 040203	単県										403,920		
予定価格が20万 円未満のもの 目計											30,348		
環境保全費 040204	単県	平成28年中国自然歩道管 理委託業務	琴浦町	209,000	(H28.4.1) 209,000	H28.4.1 H29.3.31	- (免除)	H29.3.31 H29.3.31	概	H28.5.10	209,000	文書ID:15-00178590	
予定価格が20万 円未満のもの 目計											221,960		
狩猟費 060409	単県	平成28年度鳥取県傷病鳥 獣保護対策事業委託	公益財団法人動物 臨床医学研究所		(H28.4.1) 405,000	H28.4.1 H29.3.31	- (免除)	H29.3.31	精		430,960	文書ID:15-00175304	
予定価格が20万 円未満のもの 目計													

予算科目 (目)	国補 単別の	委託料の名称	委託契約の 相手方	当初契約			入札等 年月日 (契約保証金 納付等年月 日)	支出の状況			備考	
				予定価格	変更契約(最終) (契約年月日) 契約額	契約期間		完了 年月日	支出 区分	支出 年月日		金額
住宅管理費 080601	単県	県営住宅米田団地昇降機 設備保守点検業務(平成2 7年度分)	山陰東芝エレベー タ(株)	(H27.4.1)	H27.4.1	H27.3.19	精	H28.7.11 外2件	1,590,192	文書ID:16-00000990 H27年度:2,120,256円 H28年度:2,120,256円 H29年度:2,120,256円		
				6,360,768	H30.3.31	(免除)						
	単県	県営住宅和団地1棟昇降 機設備保守点検業務(平成 27年度分)	日本エレベーター 製造(株)広島出張 所	(H27.4.1)	H27.4.1	H27.3.19	精	H28.7.11 外2件	476,280	文書ID:16-00000998 H27年度:635,040円 H28年度:635,040円 H29年度:635,040円		
				1,905,120	H30.3.31	(免除)						
	単県	県営住宅和団地(2及び 4棟)昇降機設備保守点検 業務(平成27年度分)	三菱電機ビルテクノ サービス(株)中国 支社	(H27.4.1)	H27.4.1	H27.3.19	精	H28.7.11 外2件	1,010,880	文書ID:16-00001050 H27年度:1,347,840円 H28年度:1,347,840円 H29年度:1,347,840円		
				4,043,520	H30.3.31	(免除)						
	単県	県営住宅浜団地ほか植栽 管理業務	奥田建設(有)	(H27.4.1)	H27.4.1	H28.4.28	精算	H28.10.7	842,400	H28.9.14		
				939,600	H28.5.10~ H28.9.15	(免除)						
	単県	県営住宅三明寺団地ほか 植栽管理業務	いとう緑化	(H28.8.23)	H28.5.10~ H28.9.15	H28.9.15	精算	H28.10.7	578,980	H28.9.15		
				842,400	H28.5.10~ H28.9.15	(免除)						
単県	県営住宅福守第一団地ほ か貯水槽清掃業務委託	中海工業(株)	(H28.11.8)	H28.5.10~ H28.9.15	H28.4.28	精算	H29.3.3	1,188,000	H29.1.31			
			1,270,080	H28.11.8~ H29.2.28	(免除)							
単県	県営住宅上井団地ほか貯 水槽清掃業務委託	(株)ラインアップ サービス	(H28.11.8)	H28.11.8~ H29.2.28	H28.11.4	精算	H29.2.23	89,640	H29.2.10			
			1,275,480	H28.11.8~ H29.2.28	(免除)							
単県	県営住宅消防設備点検業 務委託(中部地区)	北陽警備保障(株)	(H29.2.3)	H28.11.8~ H29.2.28	H28.11.4	精算	H29.3.6	5,776,272	H29.3.8			
			1,297,080	H28.11.8~ H29.2.28	通常指名							
最終契約金額が 20万円未満のも の				(H28.11.29)	H28.11.29~ H29.3.15	H28.11.24	精算	H29.3.13	6,641,500	H29.3.15		
				831,600	H28.11.29~ H29.3.15	(免除)						
目計												
合計												

13 工事請負費調べ
ア 前年度からの繰越工事(明許) (平成29年3月31日 現在) (単位: 円)

予算科目 (目)	国補 単費 の別	工事名	当初契約				請負人	支出状況			変更(解除)の 理由・内容	備考	
			(起工年月日) 設計額	(契約年月日) 契約額	工期	入札等年月日 (契約保証金 納付等年月日)		支出区分	年月日	金額			実地完成 年月日
			変更契約(最終)		工期	契約形態							
畜産振興費 060202		最終契約額3,000万円 以下のもの											
目計										4,880,000			
合計										4,880,000			

ア 前年度からの繰越工事(通次) (平成29年3月31日 現在) (単位: 円)

予算科目 (目)	国補 単費 の別	工事名	当初契約				請負人	支出状況			変更(解除)の 理由・内容	備考	
			(起工年月日) 設計額	(契約年月日) 契約額	工期	入札等年月日 (契約保証金 納付等年月日)		支出区分	年月日	金額			実地完成 年月日
			変更契約(最終)		工期	契約形態							
特別支援学校費 100502	国補	県立倉吉養護学校水治訓 練室増築工事(建築)	(H27.7.22) 130,538,520	(H27.9.8) 124,200,000			H27.9.8~ H28.6.30	H27.8.27 (H27.8.31)	完	H28.6.28	40,007,880	H28.6.15 H28.6.20	
			(H28.5.24) 135,886,680	(H28.5.27) 129,287,880	H27.9.8~ H28.6.30	制限付							
目計										3,066,040			
合計										43,075,920			

イ 現年度工事【一般会計】

(平成29年3月31日 現在)

(単位: 円)

予算科目 (目)	国補 単原 の別	工 事 名	当初契約			工 期	入札等年月日 (契約保証金 納付等年月日)	請 負 人	支 出 状 況		実地完成 年月日	変更(解除)の 理由・内容	備 考
			(起工年月日) 設計額	(契約年月日) 契約額	(起工年月日) 変更契約(最終) 設計額				支 出 区 分	金 額			
財産管理費 020107													
		最終契約額3,000万円 以下のもの								33,315,840			
目 計										33,315,840			
総合事務所費 020115	国補	中部総合事務所工ネル ギ一棟増築工事(建築)	(H28.6.15) 165,870,720	(H28.7.20) 159,840,000	H28.7.20~ H29.5.15	H28.7.14 (H28.7.19)	馬野建設(株)	前 中前	H28.8.12 H29.3.7	57,540,000 28,770,000			H28→H29継続費
	国補	中部総合事務所工ネル ギ一棟増築工事(機械設 備)	(H28.6.15) 146,401,560	(H28.7.22) 142,560,000	H28.7.22~ H29.9.29	H28.7.14 (H28.7.20)	(株)ベクト総業	前	H28.8.5	22,800,000			H28→H29継続費
	国補	中部総合事務所工ネル ギ一棟増築工事(電気設 備)	(H28.6.15) 146,912,400	(H28.7.26) 143,640,000	H28.7.26~ H29.9.29	H28.7.14 (H28.7.21)	(有)山崎商会	前	H28.10.7	40,210,000			H28→H29継続費
		最終契約額3,000万円 以下のもの								0			
目 計										149,320,000			
計画調査費 020202													
		最終契約額3,000万円 以下のもの								15,047,640			
目 計										15,047,640			

予算科目 (目)	国補 単 別の別	工 事 名	当初契約				請 負 人	出 状 況			変更(解除)の 理由・内容	備 考	
			(起工年月日) 設計額	(契約年月日) 契約額	工 期	入社等年月日 (契約保証金 納付等年月日)		支 出 区 分	年 月 日	金 額			実 地 完 成 年 月 日
社会福祉総務費 030101		最終契約額3,000万円 以下のもの											
目 計										5,762,880			
予防費 040103													
目 計										5,762,880			
衛生環境研究所費 040106		最終契約額3,000万円 以下の工事											
		衛生環境研究所スクラ パー増設工事	(H28.9.8) 33,031,800	(H28.10.6) 32,799,600	H28.10.6~ H29.3.10	H28.9.29 (H28.10.4) 制限付	部 完	H29.2.17 H29.3.10	25,260,000 7,539,600	H29.2.22 H29.3.1			
目 計										0			
		最終契約額3,000万円 以下のもの											
目 計										32,799,600			

予算科目 (目)	国補 単原 の別	工 事 名	当初契約				請 負 人	出 状 況			変更(解除)の 理由・内容	備 考	
			(起工年月日) 設計額	(契約年月日) 契約額	工 期	入札等年月日 (契約保証金 納付等年月日)		支 出 区 分	年 月 日	金 額			実地完成 年月日
			(H28.3.23)	(H28.4.25)	H28.4.25~ H29.2.15	H28.4.14 (H28.4.19)		前	H28.5.9	49,030,000			H29.2.1
職業訓練校費 050202	国補	産業人材育成センター倉 吉校本館棟・実習棟耐震 改修工事(建築)	126,222,840	122,580,000	H29.2.15	(有)共栄組	H28.10.28	51,050,000					
		最終契約額3,000万円 以下のもの	(H29.1.25) 126,399,960	(H29.1.26) 122,751,720	H28.4.25~ H29.2.15		H29.2.17	22,671,720					
目 計								26,047,440					
畜産振興費 060202								148,799,160					
畜産振興費		最終契約額3,000万円 以下のもの						10,623,960					
目 計								10,623,960					
栽培漁業センター費 060510													
		最終契約額3,000万円 以下のもの						0					
目 計								0					

予算科目 (目)	国補 単 別の別	工 事 名	当初契約				請 負 人	出 状 況			変更(解除)の 理由・内容	備考	
			(起工年月日) 設計額	(契約年月日) 契約額	工 期	入札等年月日 (契約保証金 納付等年月日)		支出 区分	年 月 日	金 額			実地完成 年月日
公園費 080503													
		最終契約額3,000万円 以下のもの								14,801,400			
目 計										14,801,400			
住宅管理費 080601													
		最終契約額3,000万円 以下のもの								44,221,680			
目 計										44,221,680			
住宅建設費 080602													
		最終契約額3,000万円 以下のもの								17,322,768			
目 計										17,322,768			

予算科目 (目)	国補 単 別の別	工 事 名	当初契約				請 負 人	出 状 況			実地完成 年月日	変更(解除)の 理由・内容	備 考
			(起工年月日) 設計額	(契約年月日) 契約額	工 期	入札等年月日 (契約原証金 納付等年月日)		年月日	金額	支出 区分			
					最終契約額3,000万円 以下のもの			10,123,240					
警察施設費 090103													
目 計													
教育財産管理費 100106													
目 計													
特別支援学校費 100502													
目 計													

予算科目 (目)	国補 単原 の別	工 事 名	当初契約				入札等年月日 (契約保証金 納付等年月日)	請 負 人	出 状 況			変更(解除)の 理由・内容	備 考	
			(起工年月日) 設計額	(契約年月日) 契約額	工 期	契 約 形 態			支 出 区 分	年 月 日	金 額			実地完成 年月日
			0											
財産管理費 020107														
財産管理費		最終契約額3,000万円 以下のもの									0			
目 計											0			
合 計											566,931,368			

14 財産に関する調べ

(1)公有財産

ア 土地 該 当 無 該 当
 イ 建物 該 当 無 該 当
 ウ 山林 該 当 無 該 当
 エ 動産(船舶、浮標、浮浅橋、浮ドック、航空機) 該 当 無 該 当
 オ 物 権 該 当 無 該 当
 カ 無体財産権 該 当 無 該 当
 キ 有価証券 該 当 無 該 当

(2) 金券類の受払状況

ア 金券の受払状況

(平成 29年3月31日現在)

種 別	前年度末	本 年 度 中		本年度末	備 考
		購 入 額	使 用 額		
郵便切手及び郵便はがき	円 24,238	円 16,400	円 18,244	円 22,394	
収入印紙					
収入証紙					
タクシークーポン券					
鉄道プリペイドカード					
合 計	24,238	16,400	18,244	22,394	

イ タクシーチケットの受払状況

(平成 29年3月31日現在)

前年度未使用枚数	本 年 度 中		本年度未使用枚数
	購 入 枚 数	使 用 枚 数 及 び 金 額	
枚 50	枚 0	枚 2枚 10,190円	枚 48

15 財産の貸付け及び使用許可調べ

(1) 土地及び建物

(平成29年3月31日現在)

行政・普通財産の区分	貸付(使用許可)目的	所在地	数量又は面積	貸付(使用許可)年月日	当初貸付(使用許可)年月日	貸付(使用許可)期間	貸付(使用)料(円)		貸付(使用許可)先 住所名	備考
							単価	本年度の貸付(使用)料		
							年額	年額		
行政財産	電力供給	倉吉市西福守803-3	電柱3本 支線4条	H28.3.10	H18.3.8	H28.4.1~ H33.3.31	10,500	10,500	倉吉市駄経寺町245-6 中国電力倉吉営業所	福守1
	電力供給	倉吉市不入岡字鴨川184-1	電柱3本 支線3条	H28.3.10	H18.3.8	H28.4.1~ H33.3.31	9,000	9,000	倉吉市駄経寺町245-6 中国電力倉吉営業所	福守2
	電力供給	倉吉市小田651	電柱3本 支柱1本 支線3条	H28.3.10	H18.3.8	H28.4.1~ H33.3.31	10,500	10,500	倉吉市駄経寺町245-6 中国電力倉吉営業所	上井
	電力供給	倉吉市上米積448-1	電柱2本	H28.3.10	H18.3.8	H28.4.1~ H33.3.31	3,000	3,000	倉吉市駄経寺町245-6 中国電力倉吉営業所	高城1
	電力供給	倉吉市上米積521-4	電柱1本 支線1条	H28.3.10	H18.3.8	H28.4.1~ H33.3.31	3,000	3,000	倉吉市駄経寺町245-6 中国電力倉吉営業所	高城3
	電力供給	倉吉市中河原347-1	電柱2本 支線1条	H28.3.10	H18.3.8	H28.4.1~ H33.3.31	4,500	4,500	倉吉市駄経寺町245-6 中国電力倉吉営業所	小鴨
	電力供給	倉吉市北野761-24	支線4条	H28.3.10	H18.3.8	H28.4.1~ H33.3.31	6,000	6,000	倉吉市駄経寺町245-6 中国電力倉吉営業所	北野
	電力供給	東伯郡湯梨浜町長瀬1697	電柱1本 支線1条	H28.3.10	H18.3.8	H28.4.1~ H33.3.31	3,000	3,000	倉吉市駄経寺町245-6 中国電力倉吉営業所	浜
	電力供給	倉吉市米田町152	電柱1本	H28.3.10	H18.3.8	H28.4.1~ H33.3.31	1,500	1,500	倉吉市駄経寺町245-6 中国電力倉吉営業所	米田
	電力供給	東伯郡北栄町亀谷414-2	電柱2本 支線2条	H28.3.10	H18.3.8	H28.4.1~ H33.3.31	6,000	6,000	倉吉市駄経寺町245-6 中国電力倉吉営業所	栄1
	電力供給	東伯郡北栄町島1042-1	電柱1本 支柱1本	H28.3.10	H18.3.8	H28.4.1~ H33.3.31	3,000	3,000	倉吉市駄経寺町245-6 中国電力倉吉営業所	栄2
	電力供給	倉吉市関金町安歩441-2	電柱2本 支線1条 支柱1本	H28.3.10	H18.3.8	H28.4.1~ H33.3.31	6,000	6,000	倉吉市駄経寺町245-6 中国電力倉吉営業所	鴨川
	電気通信線路	倉吉市福庭町1丁目13	電柱2本 支線3条	H26.2.4	H16.3.10	H26.4.1~ H31.3.31	7,500	7,500	鳥取県鳥取市湯所町2丁目258番地 西日本電信電話鳥取	河北
	電気通信線路	倉吉市小田652	電柱4本 支線2条 支柱2本	H26.2.4	H16.3.10	H26.4.1~ H31.3.31	12,000	12,000	鳥取県鳥取市湯所町2丁目258番地 西日本電信電話鳥取	上井
	電気通信線路	倉吉市清谷1386	電柱3本 支線2条	H26.2.4	H16.3.10	H26.4.1~ H31.3.31	7,500	7,500	鳥取県鳥取市湯所町2丁目258番地 西日本電信電話鳥取	清谷
	電気通信線路	倉吉市西福守804	電柱1本 支線2条	H26.2.4	H16.3.10	H26.4.1~ H31.3.31	4,500	4,500	鳥取県鳥取市湯所町2丁目258番地 西日本電信電話鳥取	福守1
	電気通信線路	倉吉市上灘町20	電柱1本 支線2条	H26.2.4	H16.3.10	H26.4.1~ H31.3.31	4,500	4,500	鳥取県鳥取市湯所町2丁目258番地 西日本電信電話鳥取	上灘
	電気通信線路	倉吉市上灘町20	電柱2本 支線3条	H26.2.4	H16.3.10	H26.4.1~ H31.3.31	7,500	7,500	鳥取県鳥取市湯所町2丁目258番地 西日本電信電話鳥取	上灘
	電力供給	東伯郡北栄町島1034-6	電柱1本 支線1条 支柱1本	H26.3.4	H16.6.28	H26.4.1~ H31.3.31	4,500	4,500	倉吉市駄経寺町245-6 中国電力倉吉営業所	栄2
	電力供給	東伯郡琴浦町光468	電柱3本 支線2条	H28.3.9	H18.3.8	H28.4.1~ H33.3.31	7,500	7,500	倉吉市駄経寺町245-6 中国電力倉吉営業所	みどり
	電力供給	倉吉市米田町152	電柱1本 支線1条	H26.3.4	H16.12.7	H26.4.1~ H31.3.31	3,000	3,000	倉吉市駄経寺町245-6 中国電力倉吉営業所	米田
	電力供給	倉吉市小田651	本柱1本	H26.3.4	H16.12.13	H26.4.1~ H31.3.31	1,500	1,500	倉吉市駄経寺町245-6 中国電力倉吉営業所	上井
	文化向上	倉吉市米田町724-2	石柱型 石碑	H28.3.24	H21.3.3	H28.4.1~ H29.3.31	全額免除	全額免除	倉吉市葵町722 倉吉市	米田
	電気通信線路	倉吉市関金町安歩地内	電柱1本 支線2条	H26.2.4	H21.3.19	H26.4.1~ H31.3.31	4,500	4,500	鳥取県鳥取市湯所町2丁目258番地 西日本電信電話鳥取	鴨川
	有線放送	倉吉市馬場町68,69	鋼管柱1本	H28.3.22	H18.7.3	H28.4.1~ H33.3.31	1,500	1,500	鳥取市富安2-137 日本海ケーブルネット ワーク	和田
	電力供給	倉吉市和田東町地内	電柱3本 支柱1本 支線1条	H28.3.10	H18.3.8	H28.4.1~ H33.3.31	7,500	7,500	倉吉市駄経寺町245-6 中国電力倉吉営業所	東和田
電力供給	倉吉市巖城町	電柱1本 支柱1本	H28.3.10	H18.3.8	H28.4.1~ H33.3.31	3,000	3,000	倉吉市駄経寺町245-6 中国電力倉吉営業所	三明寺	

行政・普通財産の区分	貸付(使用許可)目的	所在地	数量又は面積	貸付(使用許可)年月日	当初貸付(使用許可)年月日	貸付(使用許可)期間	貸付(使用)料(円)		貸付(使用許可)先 住所名	備考
							単価	本年度の貸付(使用)料		
	有線放送	倉吉市小田	鋼管柱1本	H28.3.22	H18.3.8	H28.4.1~H33.3.31	年額 1,500	1,500	鳥取市富安2-137 日本海ケーブルネットワーク	上井
	有線放送	倉吉市上米積469	鋼管柱1本 支線1条	H28.3.22	H18.3.8	H28.4.1~H33.3.31	年額 3,000	3,000	鳥取市富安2-137 日本海ケーブルネットワーク	高城1
	電気通信線路	倉吉市上米積521-4	電柱2本 支線1条	H25.3.9	H20.7.22	H25.4.1~H30.3.31	年額 4,500	4,500	倉吉市駄経寺町245-6 中国電力倉吉営業所	高城3
	電力供給	倉吉市上米積521-4	電柱1本 支線1条	H27.1.20	H22.12.13	H27.4.1~H32.3.31	年額 3,000	3,000	倉吉市駄経寺町245-6 中国電力倉吉営業所	高城3
	電気通信線路	倉吉市米田町724-2	電柱4本 支線2条	H27.2.26	H22.11.25	H27.4.1~H32.3.31	年額 9,000	9,000	鳥取県鳥取市湯所町2丁目258番地 西日本電信電話鳥取	米田
	有線放送	倉吉市上米積521-4	電柱1本	H25.2.26	H25.2.26	H25.2.26~H29.3.31	年額 1,500	1,500	鳥取市富安2-137 日本海ケーブルネットワーク	高城3
	電気通信線路	倉吉市上米積521-4	共架電柱4本	H25.2.26	H25.2.26	H25.2.26~H29.3.31	年額 6,000	6,000	鳥取県鳥取市湯所町2丁目258番地 西日本電信電話鳥取	高城3
	電気通信線路	倉吉市小田651	共架電柱1本	H26.3.19	H26.3.19	H26.3.19~H30.3.31	年額 1,500	1,500	鳥取県鳥取市湯所町2丁目258番地 西日本電信電話鳥取	上井
	電気通信線路	倉吉市米田町152	共架電柱1本	H26.3.19	H26.3.19	H26.3.19~H30.3.31	年額 1,500	1,500	鳥取県鳥取市湯所町2丁目258番地 西日本電信電話鳥取	米田
	電気通信線路	倉吉市小田651	共架電柱1本	H26.3.31	H26.3.31	H26.3.31~H30.3.31	年額 1,500	1,500	鳥取市富安2-137 日本海ケーブルネットワーク	上井
	電気通信線路	倉吉市清谷1386	共架電柱1本	H26.3.31	H26.3.31	H26.3.31~H30.3.31	年額 1,500	1,500	鳥取市富安2-137 日本海ケーブルネットワーク	清谷
	電気通信線路	倉吉市上灘町20	共架電柱3本	H26.3.31	H26.3.31	H26.3.31~H30.3.31	年額 4,500	4,500	鳥取市富安2-137 日本海ケーブルネットワーク	上灘
	電気通信線路	倉吉市西福守803-3	共架電柱2本	H26.3.31	H26.3.31	H26.3.31~H30.3.31	年額 3,000	3,000	鳥取市富安2-137 日本海ケーブルネットワーク	福守1
	電気通信線路	倉吉市上灘町20	共架電柱3本	H26.3.31	H26.3.31	H26.3.31~H30.3.31	年額 4,500	4,500	倉吉市駄経寺245-6 中国電力倉吉営業所	上灘
	電気通信線路	倉吉市清谷1386	共架電柱3本	H26.3.31	H26.3.31	H26.3.31~H30.3.31	年額 4,500	4,500	倉吉市駄経寺245-6 中国電力倉吉営業所	清谷
	電気通信線路	東伯郡関金町安歩441-2	共架電柱1本	H26.3.31	H26.3.31	H26.3.31~H30.3.31	年額 1,500	1,500	倉吉市駄経寺245-6 中国電力倉吉営業所	鴨川
	電気通信線路	倉吉市西福守804	共架電柱1本	H26.4.16	H26.4.16	H26.4.16~H30.3.31	年額 1,500	1,500	鳥取市富安2-137 日本海ケーブルネットワーク	福守1
	電気通信線路	倉吉市米田町724-2	共架電柱3本	H27.4.23	H27.4.23	H27.4.23~H32.3.31	年額 4,500	4,500	倉吉市駄経寺245-6 中国電力倉吉営業所	米田
	電気通信線路	倉吉市馬場町69	共架電柱1本	H27.12.1	H27.12.1	H27.12.1~H30.3.31	年額 1,500	1,500	鳥取県鳥取市湯所町2丁目258番地 西日本電信電話鳥取	和田
	電気通信線路	倉吉市福庭町1丁目13	電柱1本	H27.12.22	H27.12.22	H27.12.22~H32.3.31	年額 1,500	1,500	鳥取県鳥取市湯所町2丁目258番地 西日本電信電話鳥取	河北
	電気通信線路	倉吉市馬場町102-2	電柱3本 支柱1本	H28.10.17	H28.10.17	H28.10.17~H33.3.31	年額 6,000	3,000	鳥取県鳥取市湯所町2丁目258番地 西日本電信電話鳥取	和田
	電気通信線路	倉吉市馬場町102-4	電柱1本	H28.10.17	H28.10.17	H28.10.17~H30.3.31	年額 1,500	750	鳥取県鳥取市湯所町2丁目258番地 西日本電信電話鳥取	和田
	電気通信線路	倉吉市広瀬町1577-3	仮設足場	H29.1.18	H29.1.18	H29.1.20~H29.4.30	年額 2,874	464	鳥取県鳥取市松並町1丁目168-24 株式会社オオヒコ	越殿
	電気通信線路	倉吉市見日町99	電柱1本	H24.2.22	H14.3.20	H24.4.1~H29.3.31	年額 1,500	1,500	倉吉市駄経寺町245-6 中国電力倉吉営業所	犬管理所
	電気通信線路	倉吉市見日町99	電柱1本 支線1本	H25.2.15	H15.3.25	H25.4.1~H30.3.31	年額 3,000	3,000	倉吉市駄経寺町245-6 中国電力倉吉営業所	犬管理所
計								212,714		
普通財産										該当なし
計										
合計								212,714		

イ 建 物

(平成29年3月31日現在)

行政・普通財産の区分	貸付(使用許可)目的	所在地	数量又は面積	貸付(使用許可)年月日	当初貸付(使用許可)年月日	貸付(使用許可)期間	貸付(使用)料(円)		貸付(使用許可)先 住所名	備考
							単価	本年度の貸付(使用)料		
行政財産	光ファイバーケーブル	倉吉市清谷1386	光ファイバーケーブル1箇所	H28.4.1	H23.6.7	H28.4.1~H33.3.31	年額 1,500	1,500	鳥根県松江市母衣町115番地 株式会社エネルギア・コミュニケーションズ	清谷
	電気通信線路	倉吉市明治町2丁目2-4	フレッツ光ネクストミニ(マンションタイプ)用設備 1台	H26.11.13	H26.11.13	H26.11.13~H31.3.31	年額 1,500	1,500	鳥取県鳥取市湯所町2丁目258番地 西日本電信電話鳥取	明治町
	電気通信線路	倉吉市広瀬町1577-3	フレッツ光ネクストミニ(マンションタイプ)用設備 3台	H26.11.13	H26.11.13	H26.11.13~H31.3.31	年額 4,500	4,500	鳥取県鳥取市湯所町2丁目258番地 西日本電信電話鳥取	越殿
	電気通信線路	倉吉市西福守町804	フレッツ光ネクストミニ(マンションタイプ)用設備 3台	H26.11.13	H26.11.13	H26.11.13~H31.3.31	年額 4,500	4,500	鳥取県鳥取市湯所町2丁目258番地 西日本電信電話鳥取	福守第一
	電気通信線路	倉吉市西福守町803-3	フレッツ光ネクストミニ(マンションタイプ)用設備 3台	H26.11.13	H26.11.13	H26.11.13~H31.3.31	年額 4,500	4,500	鳥取県鳥取市湯所町2丁目258番地 西日本電信電話鳥取	福守第一
	電気通信線路	倉吉市西福守町803	フレッツ光ネクストミニ(マンションタイプ)用設備 3台	H26.11.13	H26.11.13	H26.11.13~H31.3.31	年額 4,500	4,500	鳥取県鳥取市湯所町2丁目258番地 西日本電信電話鳥取	福守第一
	電気通信線路	倉吉市西福守町803-2	フレッツ光ネクストミニ(マンションタイプ)用設備 3台	H26.11.13	H26.11.13	H26.11.13~H31.3.31	年額 4,500	4,500	鳥取県鳥取市湯所町2丁目258番地 西日本電信電話鳥取	福守第一
	電気通信線路	倉吉市福庭町1丁目13	フレッツ光ネクストミニ(マンションタイプ)用設備 4台	H26.11.13	H26.11.13	H26.11.13~H31.3.31	年額 6,000	6,000	鳥取県鳥取市湯所町2丁目258番地 西日本電信電話鳥取	河北
	電気通信線路	倉吉市福庭町1丁目13	フレッツ光ネクストミニ(マンションタイプ)用設備 5台	H26.11.13	H26.11.13	H26.11.13~H31.3.31	年額 7,500	7,500	鳥取県鳥取市湯所町2丁目258番地 西日本電信電話鳥取	河北
	電気通信線路	倉吉市福庭町1丁目13	フレッツ光ネクストミニ(マンションタイプ)用設備 1台	H26.11.13	H26.11.13	H26.11.13~H31.3.31	年額 1,500	1,500	鳥取県鳥取市湯所町2丁目258番地 西日本電信電話鳥取	河北
	電気通信線路	倉吉市馬場町102-3	フレッツ光ネクストミニ(マンションタイプ)用設備 5台	H26.11.13	H26.11.13	H26.11.13~H31.3.31	年額 7,500	7,500	鳥取県鳥取市湯所町2丁目258番地 西日本電信電話鳥取	和田
	電気通信線路	倉吉市馬場町102-4	フレッツ光ネクストミニ(マンションタイプ)用設備 4台	H26.11.13	H26.11.13	H26.11.13~H31.3.31	年額 6,000	6,000	鳥取県鳥取市湯所町2丁目258番地 西日本電信電話鳥取	和田
	電気通信線路	倉吉市馬場町68	フレッツ光ネクストミニ(マンションタイプ)用設備 1台	H26.11.13	H26.11.13	H26.11.13~H31.3.31	年額 7,500	7,500	鳥取県鳥取市湯所町2丁目258番地 西日本電信電話鳥取	和田
	電気通信線路	倉吉市明治町2丁目2-4	フレッツ光ネクストミニ(マンションタイプ)用設備 1台	H26.11.13	H26.11.13	H26.11.13~H31.3.31	年額 1,500	1,500	鳥取県鳥取市湯所町2丁目258番地 西日本電信電話鳥取	明治町
	電気通信線路	倉吉市西福守町804	フレッツ光ネクストミニ(マンションタイプ)用設備 4台	H26.11.13	H26.11.13	H26.11.13~H31.3.31	年額 6,000	6,000	鳥取県鳥取市湯所町2丁目258番地 西日本電信電話鳥取	福守第一

行政・普通財産の区分	貸付(使用許可)目的	所在地	数量又は面積	貸付(使用許可)年月日	当初貸付(使用許可)年月日	貸付(使用許可)期間	貸付(使用)料(円)		貸付(使用許可)先 住所名	備考
							単価	本年度の貸付(使用)料		
行政財産	電気通信線路	倉吉市旭田町62	フレッツ光ネクストミニ(マンションタイプ)用設備 1台	H27.10.7	H27.10.7	H27.10.7~H32.3.31	年額 1,500	1,500	鳥取県鳥取市湯所町2丁目258番地 西日本電信電話鳥取	旭田町
	電気通信線路	倉吉市上灘町20	フレッツ光ネクストミニ(マンションタイプ)用設備 1台	H27.10.7	H27.10.7	H27.10.7~H32.3.31	年額 1,500	1,500	鳥取県鳥取市湯所町2丁目258番地 西日本電信電話鳥取	上灘
	電気通信線路	倉吉市上灘町20	フレッツ光ネクストミニ(マンションタイプ)用設備 1台	H27.10.7	H27.10.7	H27.10.7~H32.3.31	年額 1,500	1,500	鳥取県鳥取市湯所町2丁目258番地 西日本電信電話鳥取	上灘
	電気通信線路	倉吉市米田町152	フレッツ光ネクストミニ(マンションタイプ)用設備 3台	H27.10.7	H27.10.7	H27.10.7~H32.3.31	年額 4,500	4,500	鳥取県鳥取市湯所町2丁目258番地 西日本電信電話鳥取	米田
	電気通信線路	倉吉市小田651	フレッツ光ネクストミニ(マンションタイプ)用設備 1台	H27.10.7	H27.10.7	H27.10.7~H32.3.31	年額 1,500	1,500	鳥取県鳥取市湯所町2丁目258番地 西日本電信電話鳥取	上井
	電気通信線路	倉吉市小田652	フレッツ光ネクストミニ(マンションタイプ)用設備 1台	H27.10.7	H27.10.7	H27.10.7~H32.3.31	年額 1,500	1,500	鳥取県鳥取市湯所町2丁目258番地 西日本電信電話鳥取	上井
	電気通信線路	倉吉市小田652	フレッツ光ネクストミニ(マンションタイプ)用設備 1台	H27.10.7	H27.10.7	H27.10.7~H32.3.31	年額 1,500	1,500	鳥取県鳥取市湯所町2丁目258番地 西日本電信電話鳥取	上井
	電気通信線路	倉吉市八幡町3320	フレッツ光ネクストミニ(マンションタイプ)用設備 1台	H27.10.7	H27.10.7	H27.10.7~H32.3.31	年額 1,500	1,500	鳥取県鳥取市湯所町2丁目258番地 西日本電信電話鳥取	八幡
	電気通信線路	倉吉市八幡町3320	フレッツ光ネクストミニ(マンションタイプ)用設備 1台	H27.10.7	H27.10.7	H27.10.7~H32.3.31	年額 1,500	1,500	鳥取県鳥取市湯所町2丁目258番地 西日本電信電話鳥取	八幡
	電気通信線路	倉吉市米田町724-2	フレッツ光ネクストミニ(マンションタイプ)用設備 5台	H28.1.14	H28.1.14	H28.1.14~H32.3.31	年額 7,500	7,500	鳥取県鳥取市湯所町2丁目258番地 西日本電信電話鳥取	米田
	電気通信線路	倉吉市米田町724-2	フレッツ光ネクストミニ(マンションタイプ)用設備 4台	H28.1.14	H28.1.14	H28.1.14~H32.3.31	年額 6,000	6,000	鳥取県鳥取市湯所町2丁目258番地 西日本電信電話鳥取	米田
計							99,000			
普通財産									該当なし	
計							0			
合計							99,000			

(2) 物品

該当なし

- 16 借受不動産明細調べ 該当なし
- 17 職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ 該当なし
- 18 自動車(二輪を除く)の管理状況調べ 該当なし
- 19 寄附物件の受納状況調べ 該当なし
- 20 備品の処分状況調べ

(平成29年 3月31日現在)

品名 (規格・銘柄)	数量	(保管換年月日) 取得年月日	耐用 年数	取得価格 円	不用決定 年月日	不用とする 理由	売却	売却方法・	処分	売却額・	備考
							棄却 の別	棄却理由	年月日	処分費 用	
冷蔵庫 (SJ-31R-G)	1	H9.3.10	年 5	82,194	H28.8.19	故障	棄却	故障	H28.9.2	円 6,264	
PHメーター (HM-12P)	1	H5.12.10	8	59,946	H28.8.19	故障	棄却	故障	H28.9.12	0	
重戸棚 (ヤマトSLK-25)	1	S61.7.28	15	345,000	H28.8.19	老朽化	棄却	老朽化	H28.9.12	0	
ミーティングテー ブル	1	H7.1.27	8	58,401	H28.12.12	故障	棄却	故障	H29.1.13	0	
スライドフィルム (鳥獣の判別)	1	H9.5.28	8	51,000	H29.3.2	現在は他媒体で使用	棄却	現在は他 媒体で使	H29.3.8	0	
スライドフィルム (猟銃の取扱)	1	H9.5.28	8	59,000	H29.3.2	現在は他媒体で使用	棄却	現在は他 媒体で使	H29.3.8	0	
合 計				655,541						6,264	

- 21 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ
- (1) 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ 該当なし

(2) 物品の照合

照合年月日	現物が確認できなかった物品	現物が確認できなかった物品名	個 数
平成28年5月17日	・有 <input type="radio"/> 無 <input checked="" type="radio"/>		

22 職員旅費の執行状況調べ

(1) 旅行伺の事前承認

旅行総件数	旅費システムで 発令日が出発日 より遅い件数 ①	①のうち履歴で 事前承認が確認 できた件数 ②	①のうち②以外で 緊急等特別な理由 があった件数 ③	特別な理由もなく 事前承認がされ ていない件数 (①-②-③)	備考
95	4	1	3	0	

(2) 旅費概算払の精算等

- ア 概算払の精算が旅行完了日の翌日から2週間以上経過しているもの(零精算を除く)…… (0 件中 0 件)
- イ 精算払が旅行完了日の翌日から30日以上経過しているもの …………… (50 件中 8 件)

(3) 旅費の計算

用務先	旅行期間	用務内容	支出金額	備考
厚生労働省	2月5日～6日	平成28年度生活衛生関係技術担当者 研修会	37,200	千代田区霞が関1-2-3
松山市総合コミュ ニティセンター	12月1日～2日	農業の適正使用に関する研修会	36,220	松山市湊町7-6
環境省環境調査 研修所	12月11日～16日	平成28年度産業廃棄物対策研修	22,706	所沢市並木3-3
昭和女子大学	2月26日～27日	動物の愛護と管理と科学の関わり講演 会	16,120	世田谷区太子堂1-7-57

(4) 旅費の適正執行の取組状況等

- ・旅行伺いは旅行開始前に作成するよう徹底。
- ・緊急事態等やむを得ない場合があるため、予定表へも入力し、口頭で許可を得ておく。
- ・復命は旅行終了後5日以内に行うよう徹底。

23 食品衛生施設の監視の状況

* 対象施設の選定方針

- ・平成28年度鳥取県食品衛生監視指導計画に基づき以下の施設を重点施設に選定
 - ①過去3年間に食品衛生法違反等の処分を受けたことのある施設
 - ②鳥取県HACCP適合施設
 - ③1回に300食又は1日に750食以上提供する大量調理施設
 - ④生食用食肉等取扱い施設
 - ⑤野生鳥獣肉処理施設
 - ⑥厳重な衛生管理が望まれる食品の製造施設であって、高度な衛生管理が未導入な施設
 - ⑦広域流通する食品の製造施設
 - ⑧事故が発生した場合、子供、老人等の身体的弱者に重篤な影響を及ぼす可能性のある給食施設

* 当年度重点検査事項

- ①食品の取り扱いが衛生的かつ適正な温度管理の下で行われているか。
- ②基準に適合した添加物の使用がなされているか。
- ③規格基準に適合しない食品や器具等の使用、製造又は販売がないか。
- ④法に定める表示基準に適合しているか。
- ⑤鳥取県食品衛生条例に定める措置基準及び施設基準に適合しているか。

(平成 29年3月31日現在)(単位:箇所、件)

区 分	対象施設数	監視・検査施設数	違反等件数		違反事項等の概要			主な指摘事項等の概要
			施設数	件数	処分等件数			
					告発	処分	文書指導	
許可を要する施設	一般食堂・レストラン等	548						【営業停止処分】 1件 ・食中毒 1件 飲食店営業(ホテル) 【文書指導】 4件 ・異物混入 3件 飲食店営業(給食施設) 給食施設 アイスクリーム類製造業 ・食品表示違反 1件 食品製造業
	仕出し屋・弁当屋	81	1	1			1	
	旅館	90	1	1			1	
	その他	379	116					
	菓子(パンを含む。)製造業	178	87					
	乳処理業	1	5					
	特別牛乳さく取処理業	0	0					
	乳製品製造業	2	6					
	集乳業	1	5					
	魚介類販売業	171	81					
	魚介類せり売営業	2	3					
	魚肉ねり製品製造業	7	9					
	食品の冷凍又は冷蔵業	15	13					
	かん詰又はびん詰食品製造業	8	4					
	喫茶店営業	243	53					
	あん類製造業	2	2					
	アイスクリーム類製造業	34	16	1	1		1	
	乳類販売業	219	80					
	食肉処理業	15	13					
	食肉販売業	137	76					
	食肉製品製造業	3	4					
	乳酸菌飲料製造業	1	4					
	食用油脂製造業	3	1					
	マーガリン又はショートニング製造業	0	0					
	みそ製造業	20	7					
	醤油製造業	7	10					
	ソース類製造業	18	6					
酒類製造業	12	5						
豆腐製造業	16	7						
納豆製造業	0	0						
めん類製造業	9	1						
そうざい製造業	41	9						

	添加物製造業	0	0					
	食品の放射線照射業	0	0					
	清涼飲料水製造業	8	5					
	氷雪製造業	1	1					
	氷雪販売業	2	0					
	計	2,274	890	3	3	0	1	2
許可を要しない施設	給食施設							
	学校	4	8					
	病院・診療所	5	3	1	1			1
	事業所	0	2					
	保育所	26	14					
	その他	28	17					
	合計	63	44					
	乳さく取業		0					
	食品製造業		11	1	1			1
	野菜果物販売業		51					
	そうざい販売業		29					
	菓子(パンを含む。)販売業		38					
	食品販売業(上記以外。)		58					
	添加物(規格なし)製造業		0					
	添加物販売業		0					
氷雪採取業		0						
器具容器包装等販売業		0						
	計		231	2	2	0	0	2
	合計		1,121	5	5	0	1	4

注 監視・検査施設数は延件数を記載すること。

2.4 狂犬病予防等の状況

(1) 狂犬病予防の状況 (平成29年3月31日現在) (単位:頭)

区分	新規登録数	注射済票交付	保護		総合事務所引取		市町村引取		返還	譲渡	処分
			保護箱	成犬	幼犬	成犬	幼犬	成犬			
H24年度	372	3,806	45	10	10	10	10	23	13	19	
H25年度	318	3,846	33	9	9	9	9	19	7	15	
H26年度	314	3,665	31	0	0	0	0	19	11	1	
H27年度	286	3,637	24	0	0	0	0	12	9	1	
H28年度	278	3,401	21	0	0	0	0	15	4	2	

注1 「保護箱」の欄は、「保護」の内書きである。

注2 「飼犬」の欄は、それぞれ「成犬」、「幼犬」の内書きである。

(2) 動物愛護の状況

(平成29年3月31日現在) (単位:頭・匹)

区分	総合事務所引取		市町村引取		返還	譲渡	処分	負傷動物		
	成猫	幼猫	成猫	幼猫				生体収容	死収容	返還
H24年度	35	7	81	12		4	112	7		7
H25年度	46	9	110	19	1		155	10		10
H26年度	77	49	116	6		53	135	8	4	12
H27年度	6	0	76	5		17	65	4	2	3
H28年度	4	0	60	0	1	50	13	15	3	7

注1 「飼猫」の欄は、それぞれ「成猫」、「幼猫」の内書きである。

注2 平成28年生体収容した負傷動物(猫)について8頭譲渡を行った。

25 環境衛生監視等の状況

(1) 環境衛生監視等の状況

* 対象施設の選定方針

- 1 旅館・公衆浴場関係:鳥取県旅館業法施行条例及び鳥取県公衆浴場法施行条例に基づくレジオネラ属菌に係る水質検査の実施について調査、指導を行った。
- 2 飲用水関係:水道施設監視指導指針に基づいて、管内の対象施設(上水道、簡易水道)の監視を行った。
- 3 理容・美容・クリーニング関係:各法律に基づき事業所の新規開設時の確認検査及び営業実態調査を行った。
- 4 建築物登録事業所:ビル衛生管理法に基づき登録事業所の更新時の基準適合状況を確認した。

* 当年度重点検査事項

住民の環境への不安解消のため、住民生活に直接関わる事項を重点項目とした。

(平成29年3月31日現在) (単位:箇所、件)

区分	対象施設数	監視・検査施設数	違反等件数		違反事項等の概要			主な違反事項等の概要	
			施設数	件数	処分等件数				
					告発	処分	文書指導		
営業関係施設	旅館業	152	20	8	8			2	旅館業(8件)の違反内容 ・無許可営業 1件 ・無届変更 2件 ・浴槽の衛生管理不備 5件 興行場(1件)の違反内容 ・無届変更(1件) 公衆浴場(2件)の違反内容 ・無許可営業 1件 ・浴槽の衛生管理不備 1件 理容所(9件)の違反内容 ・無届変更 4件 ・無届廃止 5件 美容所(3件)の違反内容 ・無届変更 2件 ・無届廃止 1件 クリーニング所(17件)の違反内容 ・無届変更 5件 ・無届廃止 13件 水道施設(16件)の違反内容 ・衛生管理・施設の不備 15件 ・毎日検査一部未実施 1件 化製場(1件)の違反内容 ・無届変更 1件 特定建築物(4件)の違反内容 ・維持管理等の不備 2件 ・無届変更 2件 温泉利用施設(2件)の違反内容 ・動力の無届変更 1件 ・無許可利用 1件
	興行場	13	6	1	1				
	公衆浴場	36	2	2	2			1	
	理容所	152	21	9	9				
	美容所	283	23	3	3				
	クリーニング所	73	25	17	17				
飲料水施設	水道法適用のもの	36	28	8	16				
	その他の水道								
その他の施設	化製場等	8	2	1	1				
	畜舎及び家きん舎	4	0						
	特定建築物	33	7	4	4			3	
	遊泳用プール								
温泉関係	建築物登録事業所	27	1						
	源泉	121	36						
	利用施設	127	22	2	2			2	
計		1,065	193	55	63	0	0	8	
環境衛生関係	公衆浴場水								
	プール水								
	特定建築物飲料水								
	興行場等室内環境								
計		0	0	0	0	0	0	0	

(2) 環境関係施設監視等の状況

ア 環境関係施設監視指導等の状況

* 対象施設の選定方針

- 1 水質関係:水質汚濁防止法に基づく排水基準が適用となる施設を中心に監視及び行政検査を行った。
- 2 大気関係:大気汚染防止法に基づく排出基準が適用となる施設を中心に監視及び行政検査を行った。

* 当年度重点検査事項

住民の環境への不安解消のため、住民生活に直接関わる事項を重点項目とした。

(平成29年3月31日現在) (単位:箇所、件)

区 分	対 象 施設数	監視・ 検査施 設数	違反等件数		違 反 事 項 等 の 概 要				
			施 設 数	件 数	処 分 等 件 数			主 な 違 反 事 項 等 の 概 要	
					告 発	処 分	文 書 指 導		
大気 関係	法 令	213	20	2	2			2	大気汚染防止法(2件)の違反内容 ・自主検査違反 2件
	条 例	1	0						
水質 関係	法 令	513	44	13	14			8	水質汚濁防止(14件)の違反内容 ・無届設置 3件 ・自主検査違反 1件 ・実施制限違反 4件
	条 例	182	0						
石綿 関係	法 令	3	8						・無届変更 3件 ・無届廃止 1件 ・管理不十分 2件
	条 例	106	32	7	7			4	
ダイオキシン類関係(法令)		8	11						石綿条例(7件)の違反内容 ・無届実施 1件 ・事前調査不十分 1件 ・事前調査結果揭示等違反 5件
フロン 排出抑 制関係	フロン類充填 回収業者	23	0						
環境 関係 検査	工場・事業場排水	43	30						
	煙 道 測 定								
	ダイオキシン類	8	2						
	地 下 水	10	10						
	海 水 浴 場 水	4	32						
	そ の 他								
計		1,114	189	22	23	0	0	14	

イ 公害に関する苦情の状況

(平成29年3月31日現在)(単位:件)

区 分	大気 汚染	水質 汚濁	土壌 汚染	騒音	振動	地盤 沈下	悪臭	廃棄物	その他	計
H24年度	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()
		8				2	2		1	13
H25年度	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()
		11							3	14
H26年度	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()
	1	17	1	1	1	1	1		2	25
H27年度	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()
	1		1	1		1	1	1		6
H28年度	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()
		4		1				4		9

※ 上段の()は当該年度の未処理件数である。

(3) 廃棄物処理施設監視等の状況

ア 廃棄物処理施設監視指導の状況

廃棄物処理施設(中間処理施設・最終処分場等)、産業廃棄物処理業者事務所に立ち入りし監視指導を行うとともに、最終処分場の浸透水等の水質検査を行った。

* 監視指導目標

・立入検査

処理施設	積替え保管施設	4回/年		
	中間処理業者(焼却炉)	6回/年	中間処理業者(焼却炉以外)	4回/年
	最終処分場(管理型)	12回以上/年	最終処分場(安定型)	6回/年
事務所	収集運搬業	1回/年		
	中間処理業者(焼却炉)	2回/年	中間処理業者(焼却炉以外)	2回/年
	最終処分業者	2回/年		

・水質検査

安定型最終処分場	浸透水	生活環境項目	2回/年	健康項目	1回以上/年
	地下水	健康項目	1回以上/年		
管理型最終処分場	放流水	生活環境項目	4回以上/年	健康項目	2回以上/年
	地下水	健康項目	2回以上/年		

・溶出試験

中間処理施設(焼却炉)の有害物質 1回/年

* 当年度重点検査事項

- ・監視時における維持管理基準及び構造基準の遵守
- ・排出事業所に対する指導
- ・浄化槽法定検査未受検者への指導
- ・自動車リサイクル法に基づく引取業者の業務確認(解体行為の禁止)

(平成29年3月31日現在)(単位:箇所、件)

区分	対象施設数	監視・検査施設数	違反等件数		違反事項等の概要			
			施設数	件数	処分等件数			
					告発	処分	文書指導	
し尿処理施設	1	1						主な違反事項等の概要
コミュニティー・プラント								
下水道終末処理施設	6							
浄化槽	348							
ごみ処理施設	5	6						
一般廃棄物最終処分場	1	3						
産業廃棄物排出事業所		32						
産業廃棄物処理業者	99	59						
産業廃棄物中間処理施設	34	83						
産業廃棄物最終処分場	7	43						
積替保管施設	4	9						
使用済物品回収業者								
自動車リサイクル関連施設	引取業	59	12					
	フロン類回収業	27	12					
	解体業	7	12					
	破碎業	3	9					
計	601	281	0	0	0	0	0	
廃棄物関係検査	浄化槽放流水							主な違反事項等の概要
	一廃最終処分場水質	1	8					
	産廃最終処分場水質	7	75					
	廃棄物焼却施設焼却灰	2	3					
	その他							
計	10	86	0	0	0	0	0	

イ 不法投棄監視の状況

(平成29年3月31日現在)(単位:件)

区分	不法投棄件数			当年度処理済件数	監視件数	処分等件数			主な指導の概要
	前年度未処理	当年度発生	合計			告発	処分	文書指導	
H23年度	35	38	73	33	199				
H24年度	40	28	68	22	195				
H25年度	46	23	69	15	192				
H26年度	54	24	78	19	188				
H27年度	59	33	92	23	191				
H28年度	69	31	100	19	191				

26 鳥獣保護等の状況

(1) 傷病鳥獣救護等の状況

(平成29年3月31日現在)

(単位：件、人、日)

区分	傷病鳥獣救護件数		自然保護監視員巡視状況	
	鳥類	獣類	人数	1人平均巡視日数
H24年度	25	3	1	145
H25年度	37	3	1	153
H26年度	35	6	1	151
H27年度	16	9	1	128
H28年度	22	8	1	168

(2) 狩猟免許保有者等の状況

(平成29年3月31日現在) (単：件、人)

区分	免許試験				免許保有		狩猟者登録件数
	初心者		経験者		免許保有件数	免許更新件数	
	申請件数	免状交付件数	申請件数	免状交付件数			
網 獵	2	2	0	0	7	1	1
わな 獵	47	46	2	2	300	39	122
第一種銃狩猟	6	5	2	1	101	10	89
第二種銃狩猟	0	0	0	0	8	0	9
計	55	53	4	3	416	50	221

27 農薬、肥料販売・生産施設監視の状況

* 対象施設の選定方針

取扱い数の多い量販店(農協、卸販売、ホームセンター等)を監視対象とした。

(平成29年3月31日現在) (単位：件)

区分	対象施設数	監視・検査施設数	違反等件数		違反事項等の概要			主な指導事項の概要
			施設数	件数	処分等件数			
					告発	処分	文書指導	
農薬販売施設	79	8	3	3				・帳簿の記載不備 ・「非農耕地用」の表示不備
肥料販売・生産施設	74							
農薬使用者								
計	153	8	3	3	0	0	0	

28 食品表示法に基づく食品表示適正化指導の状況

* 対象施設の選定方針

平成28年度鳥取県食品衛生監視指導計画に従い、消費者等からの食品表示不備に関する情報提供での対応によるもの、及び食品取扱い施設への衛生状況確認の際に併せて食品表示の確認指導を行う施設とする。

(平成29年3月31日現在) (単位：箇所、件)

区分	調査施設数	処分等件数			主な違反事項等の概要
		告発	処分	文書指導	
生鮮食品	67				
加工食品	116			1	製造者及び製造所所在地の表示欠落
計	183	0	0		

(注) 区分については、各局の日報等業務に係るとりまとめの区分を基に作成すること。

29 住宅関連許認可等の処理状況の調べ

(1) 許認可等の状況

(平成29年3月31日現在) (単位 : 件)

許認可等の名称 (法令名)	法定又は標準 処理期限	有料 免除 の別	申請書(届出書)		許認可	不許認可 [取下げ 不受理]	翌年度 繰越
			前年度から の繰越	新規 (更新分を含む)			
建築確認等 (計画通知) (確認申請) (計画変更)	7日及び35日	免除		3	3		
		有料		138	138		
		有料		7	7		
検査済証 (中間舎) (計画通知) (確認申請)		免除		3	3		
		有料		97	97		
建築許可 (建築基準法)	28日	有料		2	2		
		無料		8	8		
建築士事務所 登録 (建築士法)	1級	有料					
	2級	有料					
	木造	有料					
開発行為許可 (都市計画法)	18日+関係機 関協議日数	有料					
		免除					
行政財産使用許可 (地方自治法)	8日+関係機 関協議日数	有料					
		免除					
都市公園行為許可 (鳥取県都市公園条例)	7日+関係機 関協議日数	有料		2	2		
		免除		109	109		
都市公園占用許可	8日+関係機 関協議日数	有料		23	23		
		免除		31	31		
合 計		有料		269	269		
		免除		154	154		

(2) 不許認可(取下げ、不受理)の状況 該当なし

30 県営住宅入居状況等調べ

<県直轄分>

(平成29年3月31日現在)

団地名 (所在地)	構造	建設年度	建設戸数		入居戸数		空家戸数		備考
			戸数	%	戸数	%	戸数	%	
明治町団地 (倉吉市明治町二丁目)	中耐五階建	昭和62年度	20	100.0	20	100.0	0	0.0	
旭田町団地 (倉吉市旭田町)	中耐三階建	昭和63年度	18	100.0	18	100.0	0	0.0	
越殿団地 (倉吉市広瀬町)	中耐四階建	昭和54年度	16	100.0	16	100.0	0	0.0	
八幡団地 (倉吉市八幡町)	中耐三階建	平成6年度 平成9年度	30	100.0	30	100.0	0	0.0	
米田団地 (倉吉市米田町)	中耐四階建等	平成21年度改 平成17年度 平成19年度改	56	100.0	53	94.6	3	5.4	中部地震被災者 受入住戸1戸
上灘団地 (倉吉市上灘町)	中耐四階建	昭和59年度 昭和60年度	32	100.0	29	90.6	3	9.4	中部地震被災者 受入住戸2戸
福守第一団地 (倉吉市西福守町)	中耐三階建	平成3年度 平成4年度 平成5年度 平成7年度	66	100.0	65	98.5	1	1.5	
福守第二団地 (倉吉市不入岡)	中耐三階建	平成5年度	24	100.0	24	100.0	0	0.0	
河北団地 (倉吉市福庭町一丁目)	中耐四階建	昭和55年度 昭和56年度 昭和63年度	64	100.0	50	78.1	14	21.9	政策空家14戸 (うち中部地震 被災者受入住戸 11戸)
上井団地 (倉吉市小田)	中耐三階建	平成9年度 平成10年度 平成11年度	36	100.0	29	80.6	7	19.4	中部地震被災者 受入住戸3戸
清谷団地 (倉吉市清谷)	中耐三階建	平成8年度	18	100.0	14	77.8	4	22.2	中部地震被災者 受入住戸4戸
和田団地 (倉吉市馬場町)	中耐四階建	昭和53年度 平成18年度 平成20年度改 平成22年度改	88	100.0	69	78.4	19	21.6	離職者支援受入 住戸1戸 中部地震被災者 受入住戸12戸
鴨川団地 (倉吉市関金町安歩)	木造二階建	昭和57年度	6	100.0	2	33.3	4	66.7	政策空家4戸
県直轄分小計			474	100.0	419	88.4	55	11.6	政策空家18戸 離職者支援受入 住戸1戸 中部地震被災者 受入住戸33戸

※政策空家とは、廃止予定の団地、または大規模改修予定の団地で、入居を停止している団地の空家のこと。

<市町管理代行分>

(平成29年3月31日現在)

団地名 (所在地)	構造	建設年度	建設戸数		入居戸数		空家戸数		備考
			戸数	%	戸数	%	戸数	%	
三明寺団地 (倉吉市巖城)	耐火二階建	昭和61年度	7	100.0	2	28.6	5	71.4	政策空家5戸
北野団地 (倉吉市北野)	木造二階建等	平成11年度 平成12年度 平成13年度	10	100.0	10	100.0	0	0.0	
小鴨団地 (倉吉市小鴨・中河原)	木造二階建等	平成8年度 平成9年度 平成10年度	14	100.0	13	92.9	1	7.1	
東和田団地 (倉吉市和田東町)	木造二階建	平成13年度 平成16年度	10	100.0	10	100.0	0	0.0	
高城第一団地 (倉吉市上米積)	木造二階建等	平成7年度 平成8年度 平成9年度 平成10年度	20	100.0	19	95.0	1	5.0	
高城第三団地 (倉吉市上米積)	木造二階建	平成20年度 平成22年度	10	100.0	10	100.0	0	0.0	
浜団地 (湯梨浜町はわい長瀬)	木造二階建	平成9年度 平成10年度	10	100.0	10	100.0	0	0.0	
泊港団地 (湯梨浜町泊)	中耐三階建	平成6年度	18	100.0	16	88.9	2	11.1	
大野団地 (北栄町国坂)	木造二階建	平成11年度	6	100.0	6	100.0	0	0.0	
栄第一団地 (北栄町亀谷)	木造二階建	平成6年度 平成7年度	8	100.0	8	100.0	0	0.0	
栄第二団地 (北栄町大島)	木造二階建等	平成16年度	8	100.0	8	100.0	0	0.0	
赤碕港団地 (琴浦町赤碕)	中耐四階建	昭和48年度	16	100.0	11	68.8	5	31.2	政策空家5戸
みどり団地 (琴浦町光)	簡耐二階建	昭和55年度 昭和56年度	18	100.0	8	44.4	10	55.6	政策空家10戸
市町管理代行分 小計			155	100.0	131	84.5	24	15.5	政策空家20戸
県営住宅合計			629	100.0	550	87.4	79	12.6	政策空家35戸 離職者支援受入住 戸1戸

※政策空家とは、廃止予定の団地、または大規模改修予定の団地で、入居を停止している団地の空家のこと。

31 県営住宅貸付料収入内訳調

<県直轄分>

(平成29年3月31日現在)

団地名 (所在地)	構造別	戸数	調定額		収入済額		収入未済額		当年度中に 支払った修 理費
			上段:家屋貸付料 下段: 駐車場貸付料	円	上段:家屋貸付料 下段: 駐車場貸付料	円	上段:家屋貸付料 下段: 駐車場貸付料	円	
明治町団地 (倉吉市明治町二丁目)	中耐五階建	20	3,992,400 76,800	円	3,992,400 70,400	円	0 6,400	円	
旭田町団地 (倉吉市旭田町)	中耐三階建	18	2,464,500 93,600		2,504,900 85,800		(40,400) 7,800		
越殿団地 (倉吉市広瀬町)	中耐四階建	16	3,067,200 340,000		2,573,400 302,900		493,800 37,100		
八幡団地 (倉吉市八幡町)	中耐三階建	30	5,683,400 377,937		5,168,460 339,215		514,940 38,722		
米田団地 (倉吉市米田町)	中耐四階建等	56	11,240,600 832,906		10,221,473 750,874		1,019,127 82,032		
上灘団地 (倉吉市上灘町)	中耐四階建	32	5,198,253 604,366		4,718,360 552,266		479,893 52,100		
福守第一団地 (倉吉市西福守町)	中耐三階建	66	12,814,720 914,832		12,034,085 825,396		780,635 89,436		
福守第二団地 (倉吉市不入岡)	中耐三階建	24	5,666,800 254,700		4,901,100 229,900		765,700 24,800		
河北団地 (倉吉市福庭町一丁目)	中耐四階建	63	9,263,129 969,863		9,052,791 891,363		210,338 78,500		
上井団地 (倉吉市小田)	中耐三階建	35	8,173,532 513,041		7,766,037 467,435		407,495 45,606	351,000	
清谷団地 (倉吉市清谷)	中耐三階建	16	2,976,000 226,972		3,286,973 203,626		(310,973) 23,346		
和田団地 (倉吉市馬場町)	中耐四階建	57	15,702,259 1,218,104		16,081,444 1,110,888		(379,185) 107,216		
鴨川団地 (倉吉市関金町安歩)	木造二階建	5	422,400 43,200		387,200 39,200		35,200 4,000		
合計		438	86,665,193 6,466,321		82,688,623 5,869,263		3,976,570 597,058	351,000	

<市町管理代行分>

(平成29年3月31日現在)

団地名 (所在地)	構造別	戸数	調定額		収入済額		収入未済額		当年度中に 支払った修 理費
			上段:家屋貸付料 下段: 駐車場貸付料	円	上段:家屋貸付料 下段: 駐車場貸付料	円	上段:家屋貸付料 下段: 駐車場貸付料	円	
三明寺団地 (倉吉市巖城)	耐火二階建	4	228,000 6,000	円	197,900 5,400	円	30,100 600	円	
北野団地 (倉吉市北野)	木造二階建等	10	2,091,500 78,600		1,791,400 69,000		300,100 9,600		
小鴨団地 (倉吉市小鴨・中原)	木造二階建等	14	2,785,620 124,600		2,250,100 100,100		535,520 24,500		
東和田団地 (倉吉市和田東町)	木造二階建	10	2,827,600 107,200		2,364,600 86,800		463,000 20,400		
高城第一団地 (倉吉市上米積)	木造二階建等	20	3,882,670 161,650		3,020,996 120,134		861,674 41,516	61,560	
高城第三団地 (倉吉市上米積)	簡耐平屋建	7	2,778,999 97,703		2,085,399 57,503		693,600 40,200		
浜団地 (湯梨浜町はわい長瀬)	木造二階建	10	2,066,200 110,996		1,634,500 88,596		431,700 22,400		
泊港団地 (湯梨浜町泊)	中耐三階建	18	4,059,272 158,214		3,276,866 124,666		782,406 33,548	45,900	
大野団地 (北栄町国坂)	木造二階建	6	1,056,000 28,800		804,800 24,000		251,200 4,800		
栄第一団地 (北栄町亀谷)	木造二階建	8	1,263,600 50,400		1,008,400 40,200		255,200 10,200		
栄第二団地 (北栄町大島)	木造二階建等	8	1,938,600 70,200		1,493,500 57,000		445,100 13,200		
赤碕港団地 (琴浦町赤碕)	中耐四階建	13	1,454,400 34,800		1,209,500 29,800		244,900 5,000		
みどり団地 (琴浦町光)	簡耐二階建	10	1,684,800 57,600		1,427,400 48,000		257,400 9,600	392,040	
合計		138	28,117,261 1,086,763		22,565,361 851,199		5,551,900 235,564	499,500	

(注) (1)「構造別」欄には、特耐二階建、中耐三階建等の区分

32 意見、要望等

(1)業務に関する意見・要望等

特になし

(2)監査委員事務局に対する要望等

特になし